

農村家族研究の系譜

—変動論的視点を中心に— (2) 【1980年代】

堤 マサエ

山梨県立女子短期大学 生活科学科

Review of Rural Family Sociology in Japan: View point of Change Theory (2) [1980s]

Masae TSUTSUMI

Yamanashi Women's Junior College

This article is second to review of rural family sociology in Japan. It is focusing on the viewpoint of change theory rural family research until - (1) [1900-1970 s] (the Yamanashi Women's Junior College Bulletin No. 35, 2002). The aim of this purpose is to clarify searches rural family sociology, and follows genealogy in 1980s.

In sociology, research of rural and family is a fundamental theory, which grasps society, and has the achievements. When we research of sociology is followed, research has changed by a request and change of actual society. It has been changing from urban to rural in Japanese community. And also, family is changing from stem family to nuclear family system. Now, it is becoming difficult what is asked for a rural family's scale.

In the 1980s, studies were diversified micro and macroscopic concern appeared. Theory of the conventional study and conceptual arrangement are carried out, and much more minutely comes to be developed the method of research. Japanese economy became high economic growth. As for research, many results of demonstrative study came to be published with economic growth.

Rural family research will always ask the relation of rural and family situation. The index, which found change of rural family, was shown variously. In the 1980s, actual analysis appears internal structure mostly in rural stem family system. Moreover, rural women, aging in rural society, family consciousness, Ie succession and inheritance study was created. From the above, the direction of qualitative of families and rural is changing.

Key Words; rural family, change theory, stem family

はじめに

本稿は「農村家族研究の系譜—変動論的視点を中心に—(1)【1900-1970年代まで】」(山梨県立女子短期大学紀要第35号、2002)に続く論考である。ここでの目的は1980年代に限定して変動論的視点を中心に、農村・家族の文献を検索、整理して系譜を辿り、研究の流れ、課題、視点、方法論の特徴を明らかにすることである。

1900年から1970年までの農村家族研究の系譜を辿ってみると、社会背景や時代の要請によって問題関心・研究対象や研究の量においても相異が

あった。1900年から1930年までは農村家族に関する対象の研究というより、「家族制度」に関する法学の領域の研究が見られた。その後、柳田国男の民俗学研究があらわれ、それに影響されて農村社会学研究が行われるようになった。その中にあり、「家」・「村」・家族研究が日本社会研究の基礎的役割を果たしていた。戦後になり、制度改革の流れがあり、制度論の研究を基礎としながら現実の家族研究が民主化の方向を求めながら行われていった。さらに、経済の高度成長の頃から実証的な研究が精力的に行われるようになった。1970年

代になると。戦後から行われた実証研究の成果が出され、方法論の確立と理論枠組みの整理もされるようになった。制度論から構造、機能論、マクロからミクロ研究にも関心が向けられ、内部構造の研究も行われるようになった。そして、隣接領域との学際的な研究の方向が活発になっていった。

社会学において農村・家族の研究は社会を把握する基礎的な領域であり、多くの注目すべき研究業績がある。このように社会学の研究関心を辿ると、現実の社会の要請や変化によって研究関心が変わって行く。言うまでもなく日本の地域社会は農村から都市、家族は直系制家族から夫婦制家族へのベクトルをもち変化をしてきている。農村が都市化傾向をおび、都市的なライフスタイルが浸透するに従い、農村を特徴づける自然環境の豊かさはあっても、産業構造の中で占める第一次産業の比率は減少し、大都会でない限り、多くは都市近郊の農村地域の様相である。今や農村家族の指標を何に求めるかは難しくなって来つつある。農村家族は伝統家族、「家」的、封建的な要素を残した家族と位置づけられている。しかし、そのように言うことができるか否かは難しいところである。農村家族は日本社会の基本的な生活、人間関係、文化などの側面において重要な意味を持つ。スローなフード志向やライフスタイルの見直しとえば注目されるのは農村的な生活様式であり、家族のあり方である。

1980年代になると、研究領域も多様化し、ミクロ、マクロの幅広い関心がでてくる。従来の研究の理論化、概念整理もされて、研究の方法にも一層の精緻化がされるようになる。村落研究が地域研究の様相をおび、農村・農民・農家研究が、従来の捉えかたとは少し異なる「家」と「村」の捉えかたが出てくる。家族研究においても同様な傾向が現れ、「家」や家族研究は社会学、民俗学、法学に加えて人口学、海外の翻訳も加わりより学際的になってくる。学際的、国際的になると社会学においてもキー概念の明確化が要求されるようになる。そこで、「家」や共同体論の問い直しが家族の本質論、概念をめぐる行われるようになる。

このように1980年代においては、日本経済は安定化をしていくなかで、従来の研究手法や枠組みの問い直しが始まり、「多様化と個人化」の方向を持つようになる。家族社会学に関してみればこの時期は新しいパラダイムが模索され始めた位置

づけられる。出版される著書、論文も数多くなり、家族社会学もまた農村家族研究も多様で学際的になり、文献の整理に混迷を極めるような状況である。以下、筆者の問題関心に沿った文献を中心に系譜の概略を辿り、研究の視点、理論、概念の整理などの特徴を見いだしたい。

1. 農村家族研究と地域社会

1-1 農村と家族、農村家族をめぐる

1980年代に入り、間もなく篠原武夫・土田英雄共編、1981、『地域社会と家族』培風館が出版されたのは意義深い。序論で、森岡清美が「家族と地域社会」の視点をinとandの点から検討し、andを問う研究は乏しかったという。筆者の関心は「農村にある家族」であるが、「農村のあり方と家族」とは深く関連している。筆者の関心はinでありandをも問うことは重要と考える。総論において都市家族と農村家族の研究動向と問題点を整理している。

この中で、長谷川昭彦は「地域社会と家族の機能」について論じ、家族は制度体、防衛体としての機能を果たし、いずれも社会生活の基礎的単位であるとしている。

光吉利之は「農民家族」において、農村地域社会と農民家族の相互的連関に関する研究には、大別して二つの流れを認めることができるとして、1つは家連合、もう1つは村落共同体を指摘している。家連合論が、日本農村の原型の再構成を志向したのに対して、村落共同体論は日本資本主義の発展に即して、村落の存在形態を段階的に究明することを主要な理論的課題としていたという(p.78)。概念内容は異なるが、それらをイエとムラに限定した点で共通しているとみていた。イエは「生活共同体」、ムラはこれらの複合として把握していた。そして、農村地域社会の構造と変動、農民家族の構造と変動を成員、装置、規範、目標の4要素から生活を構造化、図式化して説明している(p.84)。その上で、農村地域社会の変動と農民家族の関係について論じ、ムラとイエが伝統的な要素を存続させているのは多様な要因が複雑に作用しているという点を指摘し、それらがどのように結びついているかを解明することの重要性を述べている。今日においても、光吉の指摘が実証研究から解明されている訳ではないと思われる。

依田精一は「近郊農村家族」において、地域開

発政策を事例的に取り上げ、農家経営と生活の変動、意識、後継者の兼業状況、相続から見た変容を分析している。近郊農村の中にある共同性に、何らかの連帯の目がある点に家族の孤立化を防ぐ可能性を見ている。人々が農村から都市へと移動し、生活スタイルを変えていったプロセスを見る視点として参考になる示唆がある。

農村家族の変動論を解き明かす重要な理論、実証研究の幾つかがあるが、中でも石原邦雄「農村家族の研究動向と問題点」は参考になる。

いずれにしても、「地域社会と家族」の文献は地域社会、家族のそれぞれに見られる変化とその双方の関連、相互に規定補完しあう関係を家族社会学の立場で分析理解しようと編集された有用な書物である。その有用性について「直系家族から核家族へというドラマティックな変動過程のさなかにある現代日本の家族のその変動の諸側面を、都市化によって変貌している地域社会とのかかわりで認識することが、現代日本の家族理解にとって不可欠であるのみならず、地域社会を基盤とした福祉実現のためにも有用である」と位置づけている。そして、この二つのシステム相互の関連を取り扱う理論枠組みを提示、研究のさらなる理論化を行っている。今までにはあまり提案されることのなかった家族福祉が地域社会と関連づけて捉えられている点、生活構造を媒介変数として理論化しようという試みは日本社会学の高い研究レベルを誇る業績を持つ、戦前からのイエ・ムラ研究の影響も潜んでいるのではないと思われる。家族研究は戦前からの同族・家族研究、イエ・ムラ研究の成果を底流に汲んでいると思われる。

1-2 農村家族と農家生活

家族と地域に関しては、青井和夫・庄司興吉編、1980、『家族と地域の社会学』がある。これは、編集者である青井和夫の研究の節目において、家族と地域社会に関わる研究課題を再検討する目的で企画された。社会学にとって基礎的な社会、社会集団である家族と地域社会について、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ、コミュニティからアソシエーションへ、第一次集団から第二次集団への移行を、近代化および/あるいは産業化の進展と捉えてきたが、どのような比重にあるかを問い直し、今日的課題を析出しようとした。家族と地域社会の現実的課題に対象を設定して、執筆

者の得意な問題について論じている。家族と地域社会のタイトルから、少し、まとまりには欠ける観はあるが、多方面にわたる問題が提案されている。その中で、青井和夫、第一章「家族研究の基本問題」は家族がこれからどうなるかの提案をしていて興味深い。出版された当時に読んだときも、家族の未来像はなかなかおもしろかったが、今読み返すと、四つの立場(1)核家族存続論(2)家族多様論(3)核家族解体論(4)人間変質論は現実に存在する。中でも(4)はクローン人間やDNAの解明がされ、家族の変容が生物革命に追い抜かれるという予測は遠からずあたっていると思われる。親子関係、遺伝子操作などから「人間とは」、「家族とは」の問題が問われるようになるという提案も現実のものになってきた。「出産、育児などをめぐる問題」、「代理母をめぐる問題」などが最近家族社会学の領域で論じられるようになってきたことを見ると青井が提案していた家族の問題はなかなか興味深く、的を得たものである。

農村家族研究に目をむけると、蓮見音彦の第六章「農家の家族と農家生活」がある。そこでは労働者家族と農家家族の相違を明らかにしている。家族概念は比較的ルーズな意味で一つの生活の単位とみるとして、労働者家族がもっぱら消費活動の一部を担うに過ぎないが、農民の家族は、生産の単位である点を強調している。生産と消費が物理的にも経済的にも未分離のまま進行している、という。近年の家族社会学は都市家族が日本の一般家族であるかのように取り扱っている感が強いと批判している。農業と言う生産組織が変化してくると農家の家族形態がどのように変化してきたか、夫婦家族の増加が意味すること、生活の変化と家族関係の変化を農業経営の特性、生活様式、家業・家産の意味との関連で論じている。労働者と共通要因をなす兼業の比重が増しているにもかかわらず、農家家族はなお基本的には直系家族と規定することができるという。家業・家産と見なす農業と土地への結びつきが、労働者とは異なる家族を志向させている。農家が農業を手放さないのは、一つには土地の持つ資産的価値への期待である。今一つは老後などの生活不安に対する安定の保障であるといわれる。安定への期待がこれまでの農家と農業を保有させ、それを継承してゆくと言う形の家族のあり方を維持させてきたという。このような農家の行動に、一定の歴史的特

質を読みとることができるのであれば、農家家族のあり方を検討することは、日本農民の歴史的階級的性格の検討との深い関連のもとになされることの必要性を言う(p.140参照)。

長谷川昭彦は、1986、『農村の家族と地域社会—その論理と課題—』において、日本農村の基本的な枠組みとして「家」と「村」があるが、それが崩壊してきている現状にあって新しい農村社会学の確立のためにはどのような研究対象を再編成すればよいかという点から、変動する農村家族の生活を分析しようとした。農村社会学の課題は「家」と「村」の解明であるが、その中心課題は現状では「家族」と「地域社会」に求められると位置づけ、縦軸には「農業」と「生活」の領域を設定して農村研究を進めることが妥当であるとしている。第1章では「家族と地域社会に関する基礎概念」を論じ生活体系と生活構造の概念を導いている。本書の中で、筆者は農家の兼業化の進展と農村社会の変動、第3章農村家族の展開と問題が参考になった。農家兼業化の要因分析、その分類、類型化の提示は農村家族の変動を検討するとき重要な視点である。農村家族の展開については、共同体志向型家族、家志向型家族、個人志向型家族の3類型を示している。その中で「家」志向型家族、農村直系家族の変容と課題について実証研究を基に論じている。直系家族については親夫婦と子夫婦との間の生活の分離と共同に関心がある。ここで、農業収入、世帯の家計、炊事などを分析し、親世代と子世代の勢力関係役割分担、隠居の実態などについて検討し、直系家族においても核家族、個人を単位とする傾向の進行を指摘している。親子間で生活を分離しようとする傾向は単に家族のコンフリクトを解消しようという目的からだけでなく、もっと広汎な基礎的な傾向ではないかという。これを同居はするが生活はある程度分離している「直系分居家族」と呼んでいる(p.208)。別居ではなく分居は実態に即しているという。直系家族の変動のあり方、その質を問うとき参考になる概念である。

1-3 農村家族変動・農家生活の変化

日本農村社会の変動を実証的に分析した次の著書が出版されている。新保満・松田(熊谷)苑子、1986、『現代日本農村社会の変動—岩手県志和地区の発展過程—』。これは志和という特定の地域を丹念

に実証分析し、地域社会と農家の変動過程を理論的に、帰納的方法による理論構築的アプローチで果たそうとしている。仮説の析出、検証、修正の手順で論じている。この領域の研究はどちらかといえば記述的な手法が一般的であるが、独自で貴重である。その前、1983年には熊谷(松田)苑子は「現代日本農村社会変動論」『清泉女子大学紀要』31)を出している。これは、『現代日本農村社会の変動』の序論の部分を構成し、変動論の理論化、基本概念と命題の整理をしている。変動の諸相について、過疎化、混住化、兼業化、機械化を挙げ共通要因は農業技術の変化、高度技術の導入と見ている。筆者が関心を持ったのは、第7章農家生活の変容である。ここでは、家族構成、就業構造、経済行動と生活空間の分化、生活意識、社会化の5項目を分析している。

筆者の1980、「家族変動とその日本の特徴」は、家族社会学の視点からの変動論について、「家」の変化がどのように生じ、現代家族になってきているかを論じている。現代家族の動向について、変化しやすい側面としにくい側面について観察し、家族の形態や機能の面がどのように変化したかの一般的特徴を整理している。日本の文化や社会状況に適合しながら日本家族は変化をしていくと述べている。

中川紀子は1982、「戦後農村社会の発展と農民家族」(布施晶子,玉水俊哲編『現代の家族』,88-111)において、農民家族を労働者の家族とは異なる特質をもつものとして把握、その特色と推移を述べている。機械化がもたらした農民家族の実態、生活様式の変化、特に家事労働の歴史的推移、生活用具の発展とその変化を検討し、農家に内在する婦人問題を指摘している。中川は、農民家族は、農業を営むための基礎である土地所有の単位であり、農業労働を行う労働力を供給する単位であると規定している。戦後農民家族の推移を著わし、農家世帯の減少が進行したのは山間地域であること、兼業タイプの1つである出稼ぎの実態を事例から探っている。機械化の普及は農業生産力を変え、農薬の使用からくる社会問題、耐久消費財の普及による家事労働の変化は都市的生活様式を招き、農民の生活様式の大きな変化に繋がったことを指摘、まだなお農家に内在する経営、土地の所有を巡る婦人問題、性別分業の存在、女性のみ家事労働などの問題を指摘している。また、農民

の家庭生活を守る婦人達の運動、グループ活動の重要性をいう。このように、戦後日本社会の発展と現代家族の置かれている状況を批判的に捉え、新しい家族の創造を模索しようとする。マルクス主義的家族論の1つといえよう。

藤井廣美は、1985、「世帯構成と農業経営—山梨県東山梨郡勝沼町の一事例(1)」で、農業経営(農地所有・農業経営規模)と世帯構成(世帯形態・世帯員数)の関連を分析している。7項目の仮説を立て検証を試みている。ここでは1)農業経営は世帯形態に規定される。3)農業経営は世帯内人口に規定される7)世帯形態は、世帯員数と相関関係にある。の3点について検証するとしている。この仮説はいずれも一般的な傾向、常識で言われていることである。ともかく、世帯構成と農業経営の変化を分析、農業経営の分析は対象地区の農家ごとに分析している。経営面積と家族形態の関連について年次ごとに102事例を検討している。

また、藤井廣美は、1987、「家族構成と農業経営の実態—山梨県東山梨郡勝沼町の一事例」で、前に挙げた報告書に続き、7つの仮説に8)番目を追加した仮説、すなわち、以下の8点を検証しようとしている。1)農業経営は家族形態に規定される。2)農業経営は家族員の年齢・健康等の諸条件に規定される。3)農業経営は、家族内の労働力人口に規定される4)農業経営は農業政策に規定される。5)農業経営は交通網の発展状況に規定される。6)農業経営は、家族員の地元での就業機会の増減に規定される。7)家族形態は家族員数と相関関係にある。8)農業経営は家族員数に規定される。1)と5)以外は証明されたとする。

大内雅利は、1988、「専業農家の家族構造の変化」で家族と人口からみた農家の変化をデータから分析、全国のデータから規模縮小の分類、類型を見出し、家族と農業就業構造の変化を検出している。その上で、会津、菊池集落の分析をしている。家族構造、農業経営、生活分離、相続、世帯交代、年代別の男女の特徴を見出し、世代論的にまとめている。そのコメントを川本彰が、1988、「地域性検出の意義」で行っている。家族を論じる場合、次の二つ、現実の家族とフィクションとしての家族を区別することが必要であるという。家族の持っている地域性の認識が大切である大内氏の分析は福島と熊本というかなり異なる地域を比較していることは評価をしながらもそれを比較することは

困難であることを認めている。熊本は直系制が弱い地域、福島は強い地域である点を整理して、問題提議が欲しかったというが、地域性の検出に大きな役割を果たしていることを評価している。

高橋明善のコメント(1988,「変化する農家家族を捉えたい」)は1.家族構造概念と家族研究の視点をめぐって、2.制度的家と所帯的家族の相剋(1)制度的家の東と西、(2)生活・家族協業・所有・経営をめぐって、についてコメントをしている。ライフコース論の視点からの家族分析の有効性を実証していると評価している。「日本における家族変化は家の伝統の上での家族の質的变化である」(p.130)と言う指摘は示唆深い。

中安定子は、1988、「農家家族と農業経営展開のあり方」で、農家の場合、家族の存続が家族農業経営の継承と農業資産の継承を支えてきたから、家族の揺らぎは農業の揺らぎである。政策や制度は家族のあり方に大きく影響をあたえるが、農家の家族が問題にされるのは農業経営の展開にかかわってである。

八木秀夫は、1989、「現代日本の家族と連続性の意識」で、家系維持の理由は政治的・経済的意義と心理的・宗教的意義の二つの側面から考えられると提案する。現代日本人の宗教意識は家族と深く関わっている。先祖祭祀、年中行事、通過儀礼などは宗教的活動である。現代日本の家族問題の多くは欧米家族主義を取り入れようとしながら直系家族主義的である。世代を超えた家族システムをどのように構築するかが課題であるという。

2. 日本の家と村研究

2-1 家と村

鳥越皓之は、1985、『家と村の社会学』において「家」と「村」を理解することを目的として執筆したとしているが、実にわかりやすく、「家の論理」、「村のしくみ」、「暮らしの組織」について解説している。「家」の理解をわかりやすく述べ、家族と家の定義についてはそれぞれ代表的な研究者の定義を紹介し、家族の用語は通文化的な事象をさすとき、家は日本の個別性を視野に入れて考えるときに使う用語という。家族はどちらかといえば西ヨーロッパ文化を背景にした言葉であるとしている。現実の実態を示す直系家族と核家族と理念としての家族制の相違についても説明をしている。現在のような核家族制の時代にも直系家族は存在

する、それを潜在的直系家族と位置づけている。同族・親類・親戚などの概念を理解するにはわかりやすい。村の枠組みと村落類型、くらしの組織、社会的オヤコ、社会的仲間の組と講など民俗学的な領域に属すると思われるが、社会学研究の視点を巧みにいかして説明をしている。

同志社大学人文科学研究所編,1981,『共同研究日本の家』は同志社大学、人文科学研究所「家族制度の比較研究」の集大成であり、近現代の家族を比較と変動の視点から解明しようとしたものである。これは日本の家、日系アメリカ人に関する論文、家研究の文献解題の三部構成からなっている。第一部は日本の家の理論では信仰、法制史上の「家」、日本資本主義と家、家の変動ノート、家族の通文化的比較研究—社会人類学の立場から—がある。家族変動ノートは戦前、戦後の家の変動について、特に戦後の家の解体を論じていて参考になる。第二部は、地主、名家、農民、隠居、財閥、商人、職人、天皇家などの家の諸形態を論じている。農民の家については上層自営農民、下層自営・小作農民の家について論じ、明治戸籍法に則して考えると農民とは何かを問い、江戸から明治初年における農民の「家」は必ずしも家父長制家族を志向するものではなかったという。分割相続ではなく末子相続をする意味を解釈している。第三部の「家」研究文献解題は「家」・家族研究の必読書ばかりであり、民俗学、法学、社会学、歴史学など多領域のものが簡単に解説、説明されていて参考になる。

2-2 家・村理論をめぐって—有賀・喜多野・鈴木理論

2-2-1 有賀研究

柿崎京一・黒崎八州次良・間宏編,1988,『有賀喜左衛門研究』の書名は名のとおり、多面的、各著者達の独自の視点で分析されている力作ばかりの集大成であるように思う。それぞれの章は、私にはなるほどと納得できる。鳥越「実践の学としての有賀理論」はサブタイトルに国学・日本民族学から社会学への流れとなっている。有賀の研究の流れを追いながら、花瓶の花に例えて、花瓶は柳田国男、日本民族学であり、国学と見ている。有賀の論理構成の基本は生活論であると、位置づけ、それは歴史的個性を追求する歴史主義であるという。有賀の生活論、柳田の生活論の存在理由

を述べている。

中野卓の「有賀社会学の基礎理論」、森岡清美「国際比較と民俗文化圏」、柿崎京一「村落研究における有賀理論の視座」、間宏「有賀理論と経営・労働社会学」、桜井厚「有賀理論的方法的基礎と生活史研究」はいずれも示唆に富んだ内容である。

黒崎八洲次郎「家と同族理論」は有賀の「家」や「同族」の基本的概念の検討を通して、有賀理論を説いていて参考になる。家は家成員を嫡系と傍系とに区別するが、その基盤は血縁・親族関係にあるのではなく、家という集団の存続を担う役割の区別にある。家の成員とはその維持存続のために、家長の管理の下に家産を運用し家業・家職(家企業)を経営する集団である。家成員の規模と内容とは家業経営の必要によって規定される、ところが大きい。家とは家成員の生活保障を最大の目的とする利害集団である。家はその目的を達成するために、家の財産(家産)の運用、家の企業(家業)、家の消費生活と家の守護神と先祖の祭祀などを行う。家生活最高の価値が家の存続と繁栄であるから、家の系譜を守り家の存続を担う役割の区分に準拠して、その区分がなされる(P102)という。このように、家の成員のあり方を規定するのは永続と繁栄を目標とする家生活と家自治の要求であるという。

有賀が見る社会関係のあり方、社会結合の規定にオヤ・コ、主従、本末の同族的結合という内面的性格がある。それが民族的性格の重要な一面を示すものであり、家が日本の家族であるとした。「家」の観念が乏しい事例もあり、これに対する批判もある。また、喜多野清一との家理論をめぐる論争も展開された。本書はこの点については触れず、有賀理論をまずどのように捉えるかに主眼をおき、その上でそれぞれの研究者がどのような立場で継承し、学ぶかを論じていて「人と理論研究」としては読み応え、質の高いものである。

平野敏政は,1981,「有賀喜左衛門の家理論」において、有賀理論がどのように形成され、理論化されていったかの跡づけをし、「家」の性格をどのように規定しているかの整理をしている。有賀は家も村落、都市、宗教団体、経済団体、民俗、国家、などと同じ社会関係とした上で、有賀の家の規定について「夫婦中心の家業や家産を運営する集団」(「家族理論の家への適用」)、「家族(家の成員)の生活保障をする集団」(家制度と社会福祉)、

「夫婦中心の共同生活の集団」(日本の家)、「生活集団でありかつ生活上の諸機能の複合をもつ集団」(日本の家)と規定している。これらから、有賀が家を生活集団と規定していたと見ている。日本人の生活の単位、生活の根拠が家であると考えていた。西洋の近代家族に見られるような性格や形態をなぜもち得なかったか、その要因については「家」(至文堂)、「家族理論の家への適応」に次のように述べているという。夫婦が平等で自由な関係が形成出来た要件はカトリシズム、資本主義の発達、生活水準の上昇にあった。政策的配慮の重要性、家が生活の保障を全面的に担わなければならないところに日本の家の存在があったことを述べている。家のもつ基本的性格は家の構成形態、家のもつ機能、家と家、家と他の社会関係とのあり方に関連しているから、家の理解はこうした問題の分析を欠いては成立し得ない。機能の具体的事例としては、経済、信仰、法律、道徳があり、それを担う成員の相互関係(人間関係)が、家の内部的条件であるとしている。平野は有賀が課題とした日本社会の社会関係の本質解明にとって2つ、すなわち1つは民族的文化圏と民族的特質をどのように受け止めるかの問題と(国際比較の点から)もう1つは家の歴史、封建制の問題をどのように有賀が理解しているかについて有賀理論の継承と発展において重要であると指摘している。

2-2-2 喜多野理論と有賀・喜多野論争

喜多野理論については、喜多野清一編の以下のような代表的な著作がある。この中で喜多野清一の遺稿「柳田国男の家族論における二、三の基本的見解」にメモが収められている。また光吉利之は「現代日本の親族変動」、山梨県須玉をフィールドにした藤見純子「家行事遂行における同族と親族」がある。

有賀・喜多野論争の把握や問題点の整理、視点については、武笠、古川、松村のものがある。武笠俊一,1982,「系譜関係と親方子方関係—有賀・喜多野論争の再把握」,(社会学評論,32-4)、松村和則,1989,「有賀—喜多野論争」の争点とその問題性」(『社会学研究』第54号,67-90)については、今までに議論されなかった視点に注目をし、その問題点を浮き彫りにしようとしている。松村はアブストに「戦後の小山隆、森岡清美に主導された「家族社会学」は、農ん家族を研究の主要な対象か

ら遠ざけたため、この論争を十分吟味することがなかった。イエの問題を「直系家族」といった狭義の「親族論」内の概念で満足することによって、地域社会との論理的な関連を自ら問えなくしてしまった。この反省に立って、本稿はこれまでの諸研究で、触れられなかった有賀の「予定権利説」と喜多野の「扶養説」の対立を明確にし、論争の今日的意味を浮き彫りにした。」と述べ、さらに、両者のテキストに向う態度の差についても目を向け検討している。有賀・喜多野の家理論に関する論争点を整理して次の6点を挙げている(p.76-77)。
①戸田貞三の「家族構成」の評価をめぐるもの(小家族論、核家族論への理解・評価の相違を含む)
②実証研究の方法・対象地の違いからくる「研究姿勢」の差
③有賀の「予定権利説」と喜多野の「扶養説」
④「家父長制」家族として日本のイエを捉えてよいか
⑤家族の機能論へのアプローチの差
⑥家族員の決定とオヤカタ・コカタ関係の理解について(③と深く関係あり)

古川彰は,1984,「家・同族をめぐる有賀・喜多野理論のパースペクティブ」においては、同族の本質的規定について論じ、家をめぐるとの対立について(1)家と通文化的な家族とに(2)家の集団の性格、つまり家を生活集団と見るか親族集団と見るか(3)家の非血縁成員の問題、以上3点にまとめている。これらの見解の違いが論争点になっていると指摘している。有賀と喜多野の主張を整理すると、有賀の家概念は①夫婦を中心とした家産・家業の生活集団・生活共同体②その成員は生活機能において機能的に協力し、家の財産に対してなんらかの権利をもつ③家の成員は親族も非親族も含む④成員は家の継承をになう嫡系と傍系に区別される、このような家は日本にのみ存在するものであり、通文化的な家族概念には適用できないとする。家の存続のためには親族成員・非親族成員の差異がさほど重要ではない。喜多野の家は①日本の家は家父長制の伝統をもつ家族であり、②家の統合は家権威にたいするピエテートにおける承認によるものである③家もまた通文化的意味における家族に他ならない④家は核的小結合の基本を持っている。家は親族集団として形成された家族であるという。

有賀は社会学の対象は「人間の存在形態としての社会関係」と限定、生活形態としての社会関係を捉え、その民族的特質を解明していくために民

族文化圏が範囲として想定される。「家は日本の家族」という。住み込み奉公人も家の成員とみる。有賀の方法・視点は生活論にある。農村社会学が目指してきた方向であるとする。家、同族、村落、日本社会への研究展開をもつ。

喜多野の家は「核となる家族の単数または複数を含みながら、家父長制的な家長権の統率する家権力の下に成立するところの歴史的な社会制度」であるとしている。「家も家族である」という。親族集団としての家は子弟にたいする家長の扶養行為と子分にたいする生活庇護とは区別される。喜多野は「親族論」に方法・視点がある。家族社会学が目指してきた方向である。同族、家・家族、親族組織への研究展開を持つ。古川は両者には通文化的比較に対する考えの違いがあることを指摘、パースペクティブの違いが「家は日本の家族」(有賀)、「家も家族に他ならない」(喜多野)の違いとなって現れるという。民族的個性重視と分析概念の形成を意図することの相違となって現れていると分析している。

2-2-3 有賀と鈴木の家研究、家制度論

有賀と鈴木の家研究については、正岡寛司,1985,「家研究の展開と課題—有賀喜左衛門および鈴木榮太郎の『家』研究から」がある。正岡は有賀のいう家の特徴を8点に整理、考察し、「民族的特性」を独立変数とした上で、家の存在形態を従属変数とし、政治的・社会的条件を媒介変数とするモデルによって家の機能的変化を把握し、そして変化させた家の歴史的な一形態として、近世の家の構成形態を解明し、またそうした家々の構成する同族団を基軸とする村落共同体論を提示した、という。日本の家制度が夫婦や血縁者のみならず、その機能的必要にもとづいて非血縁者をも家成員となし得る制度的規範と様式とをもっていること、また日本社会がそのことを価値づける民俗的特質をもっているということ、を理論化した研究は偉業である、と評価している。しかし、家制度が特定の文化的規範をもっており、またそうした規範が民族的性格によって支持されているというレベルと、目標を実現するための行動体系である家の集団的社会構造のレベルとは明確に区別すべきという。集団、制度、規範レベルの区別は必要であると指摘している。

鈴木は制度と集団レベルを分析的に区分すべき

という立場に近く、社会生活の力動を解明するために、個人、集団、全体社会を分析的に区分するアプローチを採用した。鈴木は「日本農村社会学原理」において、日本人が営んでいる家族生活の統一的存在は、家共同体、単に家と呼ぶのが適当といい、家共同体も家族という語をもって述べられる場合が多いという。家は家庭生活の統一体、家は精神的雰囲気(他者の侵入を許さない精神的雰囲気)、一個の精神、一個の意思、一組の意味の体系、歴史的に発展しつつある一個の精神と表現している。家と家族を区別、家を集団とみていた。

共通点は家の制度的特質を説明する理論を構築する方向であった。行動論、集団論、組織論、システム論などを用いて有賀、鈴木の業績を再検討する必要がある。個人、集団、制度の相互関連を明らかにするためにどのような枠組みが必要かを提示している。

家制度の解体、「家」変容過程については、青木辰司の秋田県の調査がある。これは塚本哲人(編著),1992,『現代農村における「いえ」と「むら」』に加筆修正をして掲載している。その他にも青木の論文、調査研究(1985,1986,1987)がある。

3. 現代家族論

3-1 森岡清美の家族概念、変動をめぐる理論

森岡清美は家族の概念や変動論に関する論文をいくつも出している。その中でも代表的なものを次に見てみよう。1980,「真理と創造」(特集、「家」と家族と家庭と)のなかで「家共同体の崩壊と家族・家庭・世帯」をあらわし、「家」の崩壊と家族、世帯、家庭の概念について論じている。「家族とは一家(一戸)のうち戸主以外の人々のことであった。(中略)・戸主の親族でその家にある者、および戸主の配偶者が家族であると規定されていた」というように「家」、戸主、家族、世帯、家庭の概念を明治の民法、資料を提示しながら明らかにしている。

森岡清美,1981a,「非家族的生活者の推移」では、家族の圏外にある人びとを家族外生活者と定義し、戸田貞三の研究を検討したうえで、5つの命題を提示し国勢調査の結果を基に検証している。親族世帯1世帯あたりの非親族人数の推移、性別年齢階級別非家族的生活者の比の推移、非家族的生活者の性別年齢別階級別・カテゴリー別比率(1975年)の表を国勢調査から作成し、男性、女性

のライフコースにおける非家族的生活者の特徴を明らかにしている。その結果、5つの命題の修正を示している。そして結論として、1.非家族的生活者の比率がとくに高かった若者においてこの比率が低下し、それが特に低かった高齢者で高まってきた。2.若年者における比率の低下は女子に著しく、若年層で家族的生活をするのは男子よりも女子が多く、いっそう非家族的生活者の比を高めてきた。3.高齢者での非家族的生活者の比率の高まりは女子に著しい。このような分析から、男女のライフコースにおける一人暮らしステージの違いを描き出し、戸田貞三の分析を現代の国勢調査から検証している。

森岡清美,1981b,「国勢調査による家族の動態分析—とくに普通世帯内の使用人・同居人について—」では、統計的方法による研究として、家族外生活者の分析に続き、普通世帯における使用人・同居人の地域的分布とその推移を1920・30年次について、検討したものである。とりわけ、親族世帯に含まれた非親族世帯員の減少傾向を見出すことが目的であるとする。国勢調査の統計的資料と事例の分析をしている。その結果、家族外生活者は農村よりも都市に、農業世帯よりも物品販売世帯に多いことが判明、農村から都市の人口移動の背景を明らかにしている。非親族世帯員が減少をして準世帯に住む人々が多くなっていく動向を明らかにしている。

森岡清美・望月嵩,1983・1987・1993・1996・2000,『新しい家族社会学』は家族社会学を学ぶものにとって必読のテキストである。家族概念、家族の変動論の基礎的理解に欠かせない書物である。1つのテーマを一時間で学ぶようにと編集されている。「家族とは何か」から始まり、「結婚への道」「結婚と離婚」と家族形成から内部構造、機能、外部構造、家族の変動、家族の未来へと人生の歩みを時間の経過に沿って家族を考えるように配慮されている。視覚的に理解できるように図表の配置も考えられている。

森岡清美,1986,「家族の福祉機能と社会福祉」は、家族の定義をめぐって、家族機能を「福祉追求」とした背景について論じている。「生活保障」に替えて「福祉追求」と言ったというのが定義と実態には距離もあるという。福祉が進めばどうなるかと言うと幸せ、幸福である。批判に答える中で幸福感の方が落ち着くという。家族福祉の場合は

福祉の追求ということを経済的幸福と置き換えても差しさわりのないかもしれないと論じている。本書の内容には、人口問題、子どもの問題、共働きと育児の社会化、高齢化社会、中高年家族の紛争、老人対策などがある。

この著書(森岡清美,1989,「家族の現代的变化」)の依頼を増田光吉教授にされたいきさつ、家族の戦後からの変化を跡づけ、現代的变化に注目したい、と述べている。これは日本家族の現代的变化にアプローチするための備えとして4論文を紹介、コメントをすることを目的としている。4人とはエドワード・ショーター、ルイ・ルッセル、ポール・シンガー、トマス・バーチである。1960年代中頃以降、生涯にわたる一夫一婦制的性結合を規範とする近代家族に大きな規範解体が起こり、かつて逸脱として非難された性結合および世帯形成も社会的な是認を得てきた。その結果、個人の自己実現と幸福追求の道にはいくつもの選択肢が出てきた。そのようなことが一般的に認められてきたこと、特に1960年代から始まった家族の現代的变化を明らかにすることの重要性を指摘している。

3-2 家族社会学と現代家族論の展開

家族社会学の領域において、それぞれの立場から家族理論が出された。変動論に直接・間接関連するものを見ても多くの著作が出されている。

望月嵩・本村汎編,1980,「現代家族の危機」有斐閣選書は、戦後の家族変動の背景として産業化・都市化とともに夫婦家族制を新しい家族のあり方として肯定的に受け止められているという認識を示している。さらに、新たな家族の危機として、①子どもの世界に見られる非行、登校拒否、家庭内暴力などの問題、②夫婦の問題として離婚の増加、性別分業の問い直し、③高齢化社会の到来による高齢者問題、老後の不安の問題を指摘している。家族社会学はそれらがもつ不安要素の解明や病理現象の説明はしてきたが、問題解決には関心を示さなかったとして、危機的事態の解決・克服の方向づけを検討し、生活設計のポイントを示したとしている。集団としての家族の生と死ではライフサイクル論を、そして家族の成立、発達、子どもの出生と親の役割、共働き家族、教育機能、中年、老年期の家族、職場と家族など、家族の一生と家族と外部社会との関連を論じている。

山路勝彦,1981,『家族の社会学』,は、社会人類学の立場から家族学説を検討している。まず、家族学説の系譜を辿り、モルガンを基礎とする進化論の家族論、マリノフスキー、ウェスターマーク、ラドクリフ・ブラウン・マードックの核家族論、リントンをはじめとするその批判者達の学説を整理している。家族観の多様性では、アミ族ブヌ族にみる家族の相対性、中国体系の概要、日本の伝統的家族を人類学的に描いている。さらに現代家族の日本家族イメージについてはテレビドラマを素材にイメージを描くユニークな手法がとられている。

布施晶子・玉水俊哲編,1982,『現代の家族』では、現代社会は大きく揺れ動きながら存在しているという認識のもと、家族もあるべき姿を摸索しながら大きく揺れ動いているという。戦後日本社会の発展と家族のあり方を検討し、その上で、労働者家族、農民家族の特徴、動向をあとづけ、生活問題、夫婦、オヤコ、老人、家族政策を論じ、新しい家族の創造をめざしている。日本の歴史的变化を辿りながら、家族問題を多面的に論じている。縦と横軸の編集がされている。

姫岡勤,1983,『家族社会学論集』は、著者の論文の集大成であり、社会学評論やソシオロジなどに掲載されていたものを上子武次などが編集したものである。三つのグループに分けて整理している。1つは、わが国近世封建社会、江戸時代の社会意識・社会規範、2つ目は戦後の自殺、心中の社会学的考察、3つめは、旧中国・インド・バルカン半島の共同家族を考察した論文である。古くは1940年代に発表されたものもあるが主に1950年代-1970年代に発表されたものである。

飯田哲也,1985,『家族社会学の基本問題』は、家族社会学の課題や方法、家族の起源をめぐる論争、歴史的展開、家族問題の基礎理論、主婦問題と配偶者選択などをマルクス主義的な理論を基軸にしながらか展開している。第5章の戦後日本家族社会学においては年代別に特徴を整理し、核家族論などの論争についても整理している。

飯田哲也編著,1986,『都市化と家族の社会学』は立命館大学人文科学研究所の「家族と地域研究会」における研究者の共同研究の成果である。1.「家族・地域生活を考える」では、社会学からの家族と地域の捉え方、その重要性、研究動向、理論課題、定義、視角について述べている。2.「家

と村」は家・村論と農村社会学、その変貌、戸田貞三、喜多野清一の家族と家、有賀喜左衛門の家族と家、同族団、村、家連合について論じている。3.高度経済成長と家族生活、4.戦後日本の地域政策と地域社会では経済成長と家族の変化、地域開発の性格をもつ地域政策の具体的展開を述べている。さらに、第二編では具体的な事例研究を基にしながら論じている。5.占領体制下の地域住民生活は東京の新町内会の事例。6.地域政策・地域計画と地方都市は岡山津南町の事例、7.ニュータウンにおける人間構造は近畿圏、8.高齢者と地域社会は名古屋の事例を取り上げている。結びで地域比較の基本方向-今後の課題として理論的課題をめぐって述べている。

望月嵩・日黒依子・石原邦雄,1985『現代家族』は現代家族の成果の一部を紹介するリーディングス。第一部、現代家族の変動では、家族形態の変動(原田尚)、家族観の変容(青井和夫)、ライフサイクルと家族変動(石原邦雄)、家族外生活者(森岡清美)がある。

光吉利之・松本通晴・正岡寛司,1987,『伝統家族』は、光吉が日本社会学における伝統家族について解説をし、伝統家族へのアプローチには、家族と家、同族と親族(有賀喜左衛門)、日本の家と家族、同族組織と封建遺制(喜多野清一)が掲載されている。家の構造と変動には、家族形態の周期的変化(小山隆)、農民の家族関係とライフコース(正岡寛司)、「家」のイデオロギー(中野卓)、白川村大家族の生活構造(柿崎京一)などがある。また、袖井孝子,1985『家族・第三の転換期』亜紀書房がある。

前田卓,1986,「家族-その諸相と変遷-」は、岡田至雄・徳岡秀雄編『基礎社会学』,福村出版の中にあり、社会学の基礎的な知識を提供している。家族とは何か、家族と世帯の違い、家族構成の類別、日本家族の歴史の変遷、核家族は増えるか、婚姻の形態、類型などを論述している。また、地域社会については、共同と連帯の構図の副題があり、その機能、人はなぜ都市に集まるか、新しい近隣社会の摸索、など基礎的な理解をするための入門書的内容である。農村家族の変動の点では間接的である。

二階堂ひさ子,1986,『変動する家族と生活』は、1.現代社会と家族変動において、現代家族と核家族、家族論による生活者の提唱で社会科学にお

ける生活の概念を整理し、生活者の家族的基盤、家族変動と社会福祉などを論述している。2.では子どもと保育をめぐる、3.女性と家族の現状、4.現代家族と中高年問題をまとめている。いろいろな角度からの内容が入っている。これも農村家族の変動の点では間接的である。

正岡寛司・望月嵩編,1988『現代家族論』有斐閣
この目次は、5部からなっている。

1部、家族はどう変わったか、1.現代家族へのアプローチ、2.親族・家族と社会変動、3.現代社会と家族、4.家族のライフスタイル化、2部、家族はどう発達するか、5.子どもの社会化、6.配偶者選択と結婚、7.中年期の家族、8.老年期の家族、3部、現代社会のなかの家族、9.親族と結婚、10.家族と社会的ネットワーク、11.家族と職業家族、12.家族と官僚制、13.家族と社会福祉、4部、家族問題解決のために、14.子どもの問題行動と家族、15.離婚と夫婦、16.老人の病理、5部、家族研究の焦点、17.現代家族理論の展開、以上17の論文から構成されている。

農村家族の変動の領域を扱ったものはないが、2.親族・家族と社会変動、9.親族と結婚の中の「伝統的地域社会における親族」は興味深い。光吉利之の17.現代家族理論の展開は家族分析のための概念枠組みに参考となる。(後述の6.親族・同族・農民生活、光吉利之、1988を参照のこと)

杉岡直人は,1989,「家族規範パラダイムの再考」において、戦後日本社会は直系家族規範を前提とするイエ文化に象徴される集団主義的社会から、核家族規範の核となる個人主義的な文化を基礎とする社会への転換がなされた。こうした背景を考慮するとそれを支える家族規範の形成と変容に焦点をあてたパラダイムの構築とそれにもとづく研究が必要であるという。

目黒依子は,1987,「個人化する家族」で、今までの家族研究のなかで見出した課題・方向をテーマにしたという。これからの家族は個人が重視される方向にあり、家族を1つのライフオプションとみるという点、家族役割が女性の人生を規定する「拘束要因」から「支援要因」に変化していると見る。家族は集団でないことが家族の崩壊ではなく個人にとって必要な要素をもつ家族を創り出していくことが求められているという。個人が選択し、創造し、その過程の中で個人もさらに発達するという図式は、現代社会の必然であると見て

いる。本書はⅢ部から構成されている。Ⅰ部は家族をどう見るか、Ⅱ部は現代日本の女性の役割や地位を歴史的变化と異文化との比較で考察、Ⅲ部は女性解放の視点を基底としながら、生き方の多様化、新しいライフコースを考察している。女性論を主軸にした家族の変動論である。

星野命編は,1989,『講座家族心理学—変貌する家族—その現実と未来—』において、人間にとって家族のもつ意味は、命の源であり、人生の場であり、存在そのものの証拠を持つものであるという。家族研究は学際的なアプローチによって総合的に理解されてはじめて全貌が見えてくる。変貌する家族への諸アプローチを9つの領域に整理して本書の意義、分析を述べている。家族の何が変わったか。変わったとすれば何なのか。変わらず残ったものは何なのか。変わらないものがあるとすれば、それは何か。変化のみでなく、変わらない点に注目する視点は参考になる。「変貌」は「変化」と同義語として考え、動態に近いものと理解していると概念を位置づける。本書には、清水浩昭「現代家族の変貌—人口学・社会学的にみた家族の構造と機能の変容—」、上野和男「日本の伝統的家族とその変容—社会人類学からの視点—」、利谷信義「民法における家族」、森岡清美「家族の変貌と先祖祭祀」、小嶋秀夫「わが国近世以降の家庭養育態度—その連続性と変容—」、篠田有子「就寝形態に見る家族関係のダイナミックス」、石原邦雄「家庭生活のストレスとそれへの対応」、など農村家族研究に直接・間接かかわりのある参考になるものが掲載されている。森岡の「家族の変貌と先祖祭祀」における家の変化は先祖祭祀の変化にも関連している。物的基盤としての家業の継承、家族意識について相続と扶養に結びつき、家を前提とした先祖観から家を前提としない先祖観への変化を指摘している。仏壇保持率の変化にみる先祖祭祀の変化をデータで確認している。

上野和男の「日本の伝統的家族とその変容—社会人類学からの視点—」において、戦後の家族が核家族化と表現されているように、親子中心型家族から夫婦中心型家族へと一方的に変化したと考えることは出来ない。親子関係と夫婦関係の対比および親子関係のあり方から日本の家族を考察すると、日本の家族は伝統的に三つの類型に分けることが可能であって、それぞれの構造的特徴をもつ家族が戦後、伝統的基盤としてそれぞれに変容

を遂げてきたと理解すべきであると言う。親子関係をより強化しようと言うのも変容のあり方の一つである。変容の仕方としての一つの見方である。こうした家族類型の差異が地域類型の差異として存在しているとみる。

石原邦雄は「家庭生活のストレスとそれへの対応」において、三宅島噴火の被災者家族を事例に、ストレス状況の分析をし、社会学理論の二つのモデル、ジェットコースターモデル、ABCXモデルを使い検証を試みている。

4. 三世代家族・直系家族研究

4-1 農村直系家族研究

筆者堤マサエは、1983、「農村直系制家族の変動と展開」において、日本の家族の原型を「家」に求め、現代家族はどのように変化をしてきているかを検討している。家族変動の要因に、制度、人口、社会経済的要因があげられる。そこで規範、意識、制度的な側面、人口学的要因として世帯構成の変化、社会・経済的要因として農業経営・経営規模、家族の生活構造との関連を検討、仮説を実証している。内部構造の変動については20事例を世帯構成、経営規模、役割構造、家族意識の変化について1996-1981年までの変化を分析している。この事例は、二世帯夫婦の世帯構成変化を基準に、①父母健在、②父死亡、③母死亡、④父母死亡に分類している。その結果、今日指摘されている少子化、一人暮らし、農業後継者の問題、直系制家族の再生産の困難な状況が浮かびあがってきている。農業経営の分析からは技術面の高度化、経営規模の小さい世帯は農業継承をしない傾向、中層農家(5-6反)は兼業することによって経営のバランスを取っており、8反以上になると直系家族を再生産して農業を継承している事例があることが見出せている。内部構造の分析からは伝統的性別分業は明確である。家族意識と役割分担とはあまり関連がなく、性別分業は根強いことを見いだした。

嘉田由紀子は、1980、「農家の兼業化と直系家族制度—滋賀県中主町における事例分析」で、農家の兼業化と核家族化の関連について滋賀県中主町を事例に次の2点を検討している。(1)農家家族における核家族化はどのように進行しているか、兼業化の進化と核家族化とのあいだに有意な関連が認められるか(2)農業経営、家産としての農地、家族

の人的継承が三位一体をなす直系家族制を兼業農家が将来も継承し得るか。「核家族化」とはイエ直系家族が、核家族へと形態、機能、心理の3側面において変容する過程と位置づけている。形態上の核家族化では兼業農家でも直系家族傾向があり、専業、兼業を問わず核家族化が進んでいる。直系家族の内部構造分析のためのフレームワークを作成したうえで、機能上の核家族化、生産活動における世代間共同、消費生活における世代間共同、心理上の核家族化と直系家族の将来を分析している。その結果、直系家族は内部的にも外部的にも将来核家族化の方向へ変化しつつあると言えそうだが、形態的に核家族化が進行しているとはいえない。世代間、個人的に空間的分離が進行している。生産面での分離の傾向が確認されているが、必ずしも消費面での分離が進行しているとはいえないという。所得水準や妻の年齢の低さを媒介しているが、世代間共同度は専業別に差はない。兼業農家は祖父母の役割が重要である。兼業化の進展にもかかわらず、直系家族が維持されている現実には、固有の文化や社会的条件そのものと深く関わっているかもしれないと結論づけている。

(佐藤←)松島宏子は1985、「農村家族における嫁姑関係の変遷—静岡県志太郡岡部町朝比奈地域の調査から—」で、同じ調査対象地について、三世代家族の世代間関係の変化を嫁姑に視点をあて、大量調査と事例調査を組み合わせ分析している。「家」の観念にもとづく親子関係から核家族を単位とする夫婦中心の生活を重視する傾向、姑優位から嫁優位になってきたことの背景を「理解」「信頼」の情緒関係から検討している。調査は(1)各世代間の情緒関係、(2)世代間関係と生活満足度(3)生活体験(4)嫁姑間の情緒関係(5)世代間の生活意識や価値観の相違(6)嫁姑関係の時代的変遷を分析している。特に、嫁姑関係は高い統合度を示している点について、その理由を5点挙げ、農村家族の新しい動向にも注目している。親子関係に対する夫婦関係の優位、夫婦関係の独立性の強調、30代の子どもの分離意識や生活意識・価値観における個人志向的傾向など、農村家族の内部構造の変化を指摘、「協調」という新たな嫁姑関係統合のメカニズムをいかに確立していくかが大きな課題であると指摘している。

山田昌弘は、1985、「世代間の依存関係分析—核家族-直系家族の分析枠組は有効か?—」で、日本

の核家族の世代間関係は、意識の上でも、実態の上でも多様であり、いわゆる西欧的核家族とは異なった傾向をもつことが観察された。核家族-直系家族という居住関係(同・別居)を用いて分類する分析枠組みでは、現代日本の世代間関係の分析は不可能であると言う。そこで、核家族同士がいかに機能的に結びついているかという点から、世代間関係を記述・分析する方法を提案する。世代間分析の方法論的検討、世代間依存行為を規定するもの(機能的必要性の存在、優先順序、利用可能性)、世代間関係分析にあたって核家族化の意味するもの、データからみた現代日本の核家族の世代間依存関係、について検討をしている。その結果の解釈として、機能的必要性—優先順序—利用可能性という変数の組は、ミクロ経済学の理論と接合可能であり、家族減少一般を記述する基本的な概念となる可能性があることを示唆している。

直井道子は、1986、「直系家族における主婦の権威主義的性格」で、夫の親と同居をする主婦は、別居している主婦より平均的に権威主義的であることを実証している。夫の親との同居は主婦をより権威主義的な方向に直接効果をもつということをパス解析で明らかにしている。夫の親との同居が、主婦の権威主義的性格形成に何らかの機能をしている。このような結論を導くために、二つの課題を提案している。第一は夫の親と同居をした主婦はもともと権威主義的であった可能性をチェックすること。そのためには結婚前と後のパネルデータが必要であること。第二は内部過程の中に、夫の親と同居する主婦を権威的にしていくような何らかの過程があるか否かをチェックすることが必要であると言う。

岩田知子は、1987、「直系家族と居住規則—宮城県O集落と鹿児島県N集落の比較—」、農村直系家族において、どのような居住規則のもと(同居・近居・遠居)で、世代間関係が展開しているかを示し、どのように家業、財産の継承が行われているかについて事例(山形T,M集落、群馬M,滋賀I,佐賀N集落)をもとに検討している。国勢調査で「世帯の家族類型」を検討し、農村地域においては、高齢化、三世同居の割合が高いことを示している。また、地域別に家族構成を検討し、その違いを示している。居住規則についても事例地域別に見た「家計の管理方法」の違いについて分析、「同居」の生活内容、子どもとの「同居」・「別

居」志向、世代間関係は跡継ぎに対する期待、一子単独相続か均分相続かなど財産の継承、農業継承、扶養に対する意識、同居意識、世帯主権限の移行と世代間協業について対象事例を分析している。その結果地域比較から見出せた共通点と相違点を家族構成、居住規則、世帯主権限の移行と世代間協業について整理している。居住規則は地域によって異なるが、それにしたがって世代間関係が展開する。位座の継承と同時に役割も継承されていく。出自規則が継承、生まれた順番が継承問題に関連する。

佐藤(←松島)宏子は、1987、「農村における4世代同居家族の世代間関係—静岡県志太郡岡部町調査より—」を著している。この研究は静岡県岡部町の一連の調査研究に関して、4世代同居家族の生活の共同性、生活分離状況、核分離の実態と世代間関係などについて、いかに多世代家族が高い統合度を維持しているかの分析を行っている。次のような9点の結果を要約している。①専業農家の生活分離度はきわめて低い。②生活分離度の低い兼業農家のG3妻の生活分離希望が非常に強い。③生活分離希望程度は、農業経営形態、G3妻の出身地・出生家族の家族構成・学歴に大きな影響を受ける。また、娘夫婦との同居の場合、生活分離希望は低い。④食事の分離は認められなかった。⑤4世代家族には三つの夫婦単位、夫婦重視の関係が認められた。⑥G1-G2,G3-G4の単位で生活観は一致しているが、G1とG3の食い違いがある。⑦4世代の調停役はG3母が果たしている。嫁と姑の協調によって統合を果たしている。⑧家族員が同居のメリットを認め、同居生活を享受していることが、多世代、多人数をひとつの家族にとして統合する際に、大きな手助けになっている。⑨G2世代が中心になって4世代家族の調整が図られているが、農業の将来、都市化の進行に伴う地域社会の変貌に大きく左右されると指摘している。

佐野志津子は、1988、「農村三世代家族における世代間の認識の一致・不一致」で、嫁と姑は相手と考え方、好みが一致しているか、不一致かの世代間関係を明らかにする。静岡県岡部町の調査をもとにしている。G1,G2の母と妻の一致・不一致を、農作業から家事労働のやり方など15項目について分析している。一致の割合と関連する要因に出身地組み合わせ、職業組み合わせ、家族構成、農業形態家事共同度、収入管理形態、老人との同居

経験組み合わせなどとの分析をしている。G1,G2のギャップがあきらかにされたが、農村の近代化、都市化とこれらがどのように関連しているかが今後の課題であると結論づけている。

佐野志津子は、1989、「農村三世代家族における女性のライフコースおよびライフスタイルの変化」において、農村家族の女性のライフコースについて、結婚、出産に注目し時代とともに、世代間でどのように変化したかについて検討している。対象は静岡県岡部町である。結婚年齢については、世代間に有意な差はないが、対象地は結婚年齢が早い。出産については、出産期間と子育て期間は短縮し、出産移行のライフコースは変化している。財布が渡されたのは若い妻の方が早い。職業の変化、結婚式の場所、出産場所が、自宅から助産院、診療所へと変わっていった。

笹原恵は、(1989、「現代日本農村における農民直系家族の成立基盤に関する一考察—岩手県沢内村長瀬野地区における事例調査より—」)において、農村直系家族が存立するのは「家」意識の残存の産物であるとか、「夫婦家族制」に適合的であるなどと評価されたという。直系制家族は経済的基盤がより安定している階層に多く見られると言う仮設が成り立つとして、家族の経済的基盤の変化と家族形態の変化との関連を予測、事例を通して検討している。農村直系家族を家族員の経済的自立・依存関係によって、「上」・「中」・「下」という三階層に分け、上層は親子それぞれ経済力を持つ直系家族、中層は親子のどちらか一方に依存している、下層には「賃金持寄＝多収入型」を形成「何とか生活が可能」になっている直系家族とみている。農民直系家族の存立の基盤を分析、その要因を考察、直系家族として「中」の階層の家族が多いとみている。そして、①農民直系家族の存立基盤を分析することによって、その存立構造、存立の要因を考察②直系家族としての階層の「中」に農民直系家族を位置づける作業を行う、としている。対象は岩手県沢内村である。事例研究では、農業経営、機械化、家計構造、権威構造、役割構造、同居の経緯、個人のライフコース、家意識などを分析し、その存立基盤、要因を探っている。所有農地規模が少ない中層農家に親扶養型、規模の大きい上層農家に家継承型、農業継承型の同居が見られると言う指摘をしている。親世代の経済的状況が同居の論理を形づくり、それに同居

子の経済的状況が加わることによって、同居の選択がされる。一般には所得水準、生活水準などの検討が必要だが、農民家族の場合は「農業」の評価、労働力配分についての検討も必要であると言う。

家政学領域から隠居研究などに詳しい岡村益(1980)は三世代夫婦同居家族の捉え方について、修正直系家族概念の検討をしている。

4-2 農村女性・老人研究

農村の老人や女性を対象にした研究が行われるようになる。直井道子・岡村清子・林ひろ子、1984、「老人の同別居の現状と今後の動向」は関東七都県の主婦を対象にした調査から得たデータの分析である。老人の同居世帯と別居世帯の差異、主婦の同居別居意識について多変量解析などを使用して大量観察をしている。将来の同別居の動向は、結婚当初は同居せず、子どものうちの誰と同居するかも必ずしも決まらないうちにしばらくは別居するという形が増大する。同居の内容が変化してくる。同居はより便宜的、選択的、流動的なものになると結論づけている。その他、直井道子には、1984、『三世代家族の人間関係』がある。

袖井孝子、1985、「農村女性の生活と意識」は、静岡県岡部町で行った「農村女性の生活と老後に関する調査」の分析である。調査項目は(1)生活時間(2)家計構造(3)生活意識である。(1)生活時間a.労働時間；農閑期と農繁期にちがいがあがるが、育児に忙しい30代は相対的に短く40代から長くなる。b.家事時間；農業が親世代によって担われているほど多い。c.育児時間；若い世代ほど長時間である(2)家計構造a.収入構造；農業への依存度が大きいほど収入が低い傾向にある。b.支出構造；年齢が高く、専業農家ほど夫が握っている。年齢や農業依存度と伝統的な家意識との間には関連がある(3)生活意識a.生活満足；年齢が高く、学歴が低いほど満足度は高い。積極的余暇を重視。b.生活不安；後継者問題、長男の嫁の問題が心配という結果を得ている。

老人を対象の研究には奥山正司、1982、「老人の引退過程」がある。この研究の目的は、農村老人の引退過程と生活分離に焦点をおき、社会関係の観点から実証的に捉えようとしている。具体的には、老人の農作業からの引退過程は、雇用労働者たちとちがって、自分の体力に合わせて、少しずつ引

退しているのか。また、農業の機械化はそれによ
 のように影響しているか。ムラ社会の老人の引退
 過程はどのような条件のとき、どのようなかたち
 で、進むか。老親と子夫婦の生活分離はどのよう
 な条件のもとで、どのように行われるかなどを
 ケーススタディで検証しようとした。1.ムラの特
 徴、ムラの範囲、本家・分家関係と同族を図で整
 理して示している。社会関係について、家族社会
 学では役割配分、権限委譲の研究、法社会学では
 遺産相続の均分制が農地所有に及ぼした影響、農
 業経済学では農家相続と農業経済の動向を探るこ
 とが研究の注目を集めてきたとし、いずれも農家
 の内部構造に関心があり、老人という個人には関
 心が払われなかったと言う。そこで、老人に焦点
 をあてムラの内外、家とのかかわりで社会関係を見
 ていく視点を、ライフステージを三段階に分け
 て分析する枠組みを出し、老人の社会関係と引退
 過程の関連を表で整理している。概念枠組みを基
 礎にA.家族を単位とした老人の社会関係、B.ムラ
 社会における老人個人を単位とした社会関係、C.
 老人の属性、D.家族の属性、E.集落の(自然村)の
 属性、の調査項目を示している。農村老人の社会
 関係と引退過程のモデル図を描いている。農業経
 営での引退過程は幾つかの段階を経ていく。基幹
 農作業、組合出席、組合貯金の名義、農地家屋は
 死後相続と言うように段階を経る。生活分離は4
 つのパターンがあり、どのように住んでいるか、
 どのような農業経営かによって異なり、また家計
 分離の同居、生活分離の同居によって2つの中間
 型がある。

大内雅利は、1982、「過疎地における老人の引退
 過程」を分析している。農家の場合、役割配分変
 化、世帯主権限の委譲か、法社会学の関心点であ
 る農家相続をめぐるものが一般的な研究関心で
 あった。しかし、ここでは次の点に特徴をもつ分
 析である。1つは老人個人に重点をおく。2つはイ
 エとムラの社会関係と諸社会関係間の対応とその
 変化をみる。第3に老人の日常生活行動能力やイ
 エとムラの独自の存続機制をとりあげている。過
 疎地として選ばれた秋田S部落、愛知Y部落の2
 地域を比較分析している。S部落は三代世家族が
 多く、老人のイエからの引退は、同時に後継者へ
 の世帯主権限の委譲となっている。カマドワタシ
 は決定的な委譲である。それをきっかけにさまざま
 な引退過程が見られることを分析している。ム

ラからの引退と家族における引退がどのように関
 連しているかについて、見ている。後継者がいる
 と引退がスムーズである。イエとムラの引退は連
 動している。引退過程を円滑にする世代集団の形
 成が見られる。Y部落は後継者の離村が普通と
 なっていた。それは集落内の産業基盤の弱さにも
 あった。在村老人は、離農後継者の援助を受けて、
 能力に見合った経営規模を維持するにすぎなくな
 った。老人の引退は農業からの離脱で、非連続
 的である。過疎地域老人の引退過程を比較検討
 し、家族と地域社会の視点から、後継者の有無、経
 済レベル、制度レベルからまとめている。

野口典子、1982、「近郊農村における老人の引退
 過程」では、都市近郊の農村は農外兼業化が進み、
 後継世代が農業を専業としているのはまれになっ
 てきたという。一般には雇用労働者、自営業が多
 い。農業を専業とする後継者がいる場合ムラは村
 落としての機能を残し、共同体としての規制を残
 存させている。そこでの老人の引退過程につい
 て、事例をもとに、4箇所の地域を対象に捉えて
 いる。その結果、老人の引退は、名義上の引退と
 農作業からの引退とに分けて論議する必要がある
 こと、老人にとって農業はいきがい対策の範疇と
 して位置づけられていること、後継者がいる場合
 は権限を譲り、老人はムラの中での世話役を果た
 しているなどが見出せている。女性の場合は夫が
 定年で農業をする場合、本人は農業を引退するな
 ど男性と異なったパターンを示す。引退はムラへ
 の再社会化の過程でもあった。

4-3 家族生活について：共同・統合と分離

菅谷よし子、1982、「親夫婦と子夫婦の同居形態
 と生活の分離—近郊農村の場合—」においては、
 農村における老人の引退過程では、居住様式の分
 離と家族内部の分離は必ずしも対応しないことが
 予想されるという。内外の先行研究を検討し、①
 住居②職業③家計④接触時間⑤家事⑥余暇活動
 ⑦社会関係の7領域の調査を行い分離と統合を分
 析している。まず、住居と職業を基本項目として
 分離と統合の特徴を図式化している。細かい丁寧
 な分析をしている。その結果、同居とも別居とも
 いえない中間形態を示す家族の内部構造における
 差異を見出すには住宅と職業の組み合わせによる
 型が重要である。生活分離型同居が今後増加する
 としたら、核家族が過渡的であるといわれる時代

がくるかもしれないと、核家族変化を示唆している。分離した同居生活はどのような意味をもつか、完全な別居とはどのように違うかを、親子の扶養関係が生じる前の生活分離を研究することの意義を提案している。

(佐藤←)松島宏子,1983,「農村家族における世代間の統合—静岡県志太郡岡部町朝比奈地域の調査から」において、農村直系制家族の世代間関係は「家」の継承をさせることにより、世代間の結びつきが強かった。しかし、高度成長以来、高齢化、農村からの人口流出などの変貌によって変化をしてきた。そこで、世代間の統合をどのように図っているかを世代間の情緒関係に注目して検討を行っている。その結果、情緒関係スコアは全般的に高く、世代間の統合度は極めて高い。50代は夫と親との統合度が高いが、30代では、子どもとの分離意識の芽生え、老後生活に対する意識の変化が見られている。依然、情緒関係において高い統合度を示しているが、家制度的な統合度のメカニズムは質的に変化してきていると言う。

直井道子,1984「三世代家族における生活の共同度と分離を把握する試み」では、「同居」、「別居」の住まい方で捉えられない家族の住まい方から見る家族の変化をとらえる観点として、生活の共同度と分離度をどのように把握するかの検討を試みている。すなわち、これからの家族の方向を知る上で老人と子ども家族の内部構造を共同度と分離度で見る。住居設備については、(1)出入口、(2)台所、(3)風呂、(4)トイレ、(5)テレビ、(6)電話の6項目を検討したが、共同度という点では必要な項目であるが、「核家族なら通常1つ」という基準に当てはまらないものもある。「設備があること」と「利用していること」のズレがどの程度あるか明らかではない問題はある。家計の共同度と分離度については共同度がきわめて高い結果があった。家事の共同度と分離度は項目によって開きがあり、洗濯は分離度が高く、炊事は共同度が高い。生活関係の共同度は行動の総称で、湯沢の調査によると例えば「献立は一緒か」「テレビを一緒に見るか」など食事を中心にみている。項目の選択が難しいことを述べ、結論的には、「共同度スコア」の算出を提示している。その点数は5点に集中したが、同じ世帯でも差があることがわかった。

川手督也ほか,1989,「農家における生活の分離化傾向と課題」では、「昔、イエは鉄のように1つ

だった。今、家は綿のように1つなのである」と言う意味を農家の家族関係の変化に例えているのは印象深い。「農家の家庭管理機能に関するアンケート調査」の結果の一部をもとに、農家の親夫婦・子夫婦間の生活分離の実態を明らかにしている。調査の項目は、家事の役割分担、家計、生活空間、余暇時間、外食、レジャー・旅行、同居意識、意思決定である。その結果の考察では、同居の中身が少ずつ変化している。わが国の場合、一般に言われているほど核家族化は進行していない。世代間によって、価値観、ライフスタイルが異なってきた。今日生活の分離傾向は不可避的であるが、共同と分離のバランスを保つことが大切であり、その方法として、家族協定を提案している。

前述の研究とは視点が異なる研究として共同と分離を人間関係の側面から分析したものに篠田有子,1989,「就寝形態からみた家族関係のダイナミックス—乳幼児期の子どもをもつ日本の都市家族の調査から—」がある。日本は就寝形態として親子の養育的関係を優先して、家族の一体感を重視する同室寝室文化が一般的であるという点に着目し、寝方にみる家族関係を分析している。就寝形態と家族関係、乳幼児の発達の関連をパターン化し、日本家族の特徴を分析、このようなことが人間の精神とも深く関連していることを指摘している。

4-4 家族意識研究

家族の形態変化と関連して家族意識の研究がいくつもある。「家」制度から夫婦家族制度になっても意識の変化は平行しているわけではないことは周知のことである。それがどのように変化をしているかを明らかにしようと家族意識の研究が行われている。石原邦雄,1982,は、「戦後日本の家族意識—その動向と研究上の問題点」で、社会学における家族変動の見方について述べ、森岡は家族変化を変質と変形に分けていること、家族変質が家族変動であると言う見方をまず示し、「民主化」と言う観念によって、「封建的」で古い家族がどれほど「民主化」されたか、なお、伝統を引きずっているか、が問題とされたという。家族意識とは「人々が家族について持つ意識」と規定し、個人に内在してパーソナリティ体系に対応する。家族社会学において、意識の把握が明確に概念整備され

ていないということは、社会学全体でも意識の概念が不明確なままであることを反映している。ここでは、家族意識とは家族という社会関係について、個人および人々がもつ、価値・規範レベル、認知レベル、感情レベルを含む人々の心理過程およびその結果としての観念諸形態を指すと規定している。家族意識はどう変わったかについて、「家」概念化、時期区分の問題を検討している。次にどの側面がどれほど変化したかについては、家族意識を分析する若干の問題点、社会的諸属性と家族意識の関連、継続調査とコーホート分析を論じている。意識と生活事実との照応関係を同概念化し、実証する作業にのせるか、系統的な分析の重要性を指摘している。

さらに、石原邦雄編,1989,『家族の長期的動態と家族意識に関する研究—神奈川県下の混住化地域における反復調査—』が出されている。これは伝統的な直系制家族の、現代における世代的再生産およびその変動・変質過程を跡づける目的をもった長期的反復調査研究である。神奈川県津久井町を対象に、1965(s40)、75(s50)、88(s63)に同一世帯を対象に第3回の調査を実施した報告書である。世帯数は地付き113世帯である。長期的反復調査であると同時に、ライフコースの視点を導入した研究である。変動過程をより詳細に捉えるとともに、意識・心理分析をすることによって、家族内部の動態を捉えることに力点を置いている。世帯構成の変化、ライフイベント、ライフコース、生活の共同と分離、世帯主宰権の配分と世代的移行、家族意識、家族と意識する範囲、基幹成員のストレスについての分析が各章ごとにされている。いずれも興味深い。

菅谷よし子,1984,「家族意識の世代・コーホート分析」は、宮城県志波姫町の調査から、三世代家族の家族意識を小山尺度、ベングツソン尺度から捉えた。分析枠組みを提示し、伝統型近代型の世代比較を試みている。イエの継承、親の扶養義務、財産相続の項目を分析、コーホート分析、リネージ比較も試みている。参考になる文献である。

松成恵,1988,「農村家族における15年間の家族意識の変化(第一報)」は家族意識を見田の社会意識「ある社会集団に共有されている意識」に習って「家族に関して、ある社会集団に共有されている意識」と定義づけ、勝沼町の調査から3時点の家族意識調査を分析している。子世代において、

伝統的意識からの離脱が観察されている。農業継承はして欲しいが難しいと言う内部矛盾が報告されている。

さらに、松成恵,1989,「農村家族における15年間の家族意識の変化(第二報)」において、家族意識と家族属性の関連について分析している。家族意識を規定する要因は年齢、学歴、職業、地域があり、「家に対する意識は、年齢が若いほど、学歴が高いほど、近代的職業ほど、区部に住む人ほど少なくなっている」と言われている(「日本人の国民性」1961,鈴木達三)として、年齢、学歴、階層に差があるかの分析をしている。夫と妻では差がないので夫を見るとしている。その結果2点の知見を述べている。1つは個人の内的矛盾の深化である。個人主義が進む一方で、伝統的な意識の維持がある。2つ目は世代間の矛盾の深化である。中層の階層における保守化傾向がある。跡継ぎを長男にこだわらずに継承させてもよいと思われるが、伝統的意識から離脱できないでいる。矛盾の深化が親世代に不安をもたらしている。世代間の矛盾が一層深まっているという。

河合千恵子,1982,「女性における「人生の意味」意識—世代比較研究—」は、心理学の視点から、女性の人生における意義について、人生を青年期、成人前期、中年期、老年期に分けて分析している。各年齢層の特徴を分析している。一般的な人生の時期に現れる特徴を確認している分析である。

西下彰俊,1984,「三世代女性における同・別居意識の研究」では、三世代の女性の居住規範意識には相違があるという前提で分析している。世代のみを説明変数にした場合、世代と居住形態、世代と学歴、世代と老親扶養態度を説明変数にした場合、それぞれの分析を試みている。世代ごとのレスポンス・パターン、状況ごとのレスポンス・セットについて分析し、三世代の女性の居留意識が多様であること、また中年世代が中心世代であること、調査時点の居住形態のみではなく過去から現在に及ぶ居住形態の変動、家族内の人間関係の変数を加えて分析することの必要性を主張している。

4-5 農業継承・相続

杉岡直人に,1981,「農家相続と家族協定農業—世帯主権限とライフサイクルをめぐって」がある。ここでの目的は、家族協定農業の普及推進が農村家族の役割継承のプロセスにいかなるインパクト

を与えたのかを明らかにすることである。世帯主権限の移譲は複数のものがセットになって段階的に移譲されること、また、年齢や結婚年数などよりも家族のライフサイクルに対応して移譲されること、などが明らかにされている。単独相続から均分相続制に改変されても農家資産の細分化の回避と農家経済の自立性を追求する課題を抱えることになり、後継者問題の解決のために、家族経営農業を導入させることになったと言う。全国農業会議所が作成した要綱には、家族農業協定の目的は(1)家族関係の近代化、(2)後継者の育成・確保を挙げている。農業の近代化ハードウェアを構造改善事業に代表させるなら、家族協定はソフトウェアに位置づけられるという。竹田の「相続」と「継承」の区別を確認し、家族協定は地位と役割の継承を含むものとし、(1)労働報酬協定(2)部門分担協定(3)家族協業協定(4)経営移譲協定の4タイプに分けている。相続の操作概念を「世代的連続性を伴う資産および支配の継承行為」と定義している。相続概念は「世帯主権限」を代替させることが出来るという。世帯主権限の分析によって相続と家族協定の関連を連続的に捉えることが可能であると言う。伊達市を事例に家族協定が移譲のプロセスに与えた影響とライフサイクルの関連を次のような順序、項目で分析している。生前相続の実態、権限(役割)の世代間継承、権限の継承と家族協定、権限継承の規定要因、(表2-8婚姻に伴う権限配分の継承過程参考)ライフサイクルと継承過程を明らかにして農家相続の規定要因を3点について整理している。今後、親子関係をどう考えるか、を出発点としてそれぞれの生活・経営戦略を開発していくことの必要性を指摘している。

波多野忠雄編『高齢・兼業農業と担い手—近畿中国地域における—』(農林水産省中国農業試験場)においては、家族農業の担い手の変貌、地域農業の担い手の構造、高齢・兼業農業再構成の課題などが検討されている。立川雅司,1989,「高齢化農村における農家・農村の継承問題」は、農家跡継ぎの地域間移動に関する統計的検討から中国地域における跡継ぎの存在状況の特徴を把握し、農家継承上のさまざまな問題点を指摘することをねらいとして分析されている。各地域における跡継ぎ等農家世帯員の地域間移動を類型化し、特徴を整理している。それによると、(1)東北、秋田においては、跡継ぎの同居・定住性は明確、世帯員の

他出は主に就職を契機とする。(2)中国、広島における跡継ぎの在宅率は低い、Uターンを経ながら農家を継承(3)九州、鹿児島は、跡継ぎが県外へかなり流出しながら離職転入も目立ち県内にとどまらない広域的流動性の特徴を指摘している。第3節、農家継承における世帯内調整の諸問題においては、親と後継者世代側の問題について、役割期待や営農の意向などについて実態を分析している。今後の課題として、後継者問題は世帯内の調整の問題だけでは済まない状況にあり、地域でのシステムづくりが必要になる、農家継承から地域継承への方向を提案している。第5節、高品質ブドウ産地における高齢化と農業継承において、広島の実例を報告している。ブドウ生産と農業継承では世帯内でどのように作業分担をしているかを、大規模、中規模の事例分析している。農業継承における女性の役割の中で、世帯の継承が行われると並行して女性の農業継承が行われていくことを明らかにし、生活の合理化を進めながら、抜本的な農業改善、基盤再整備の必要性を提案している。

松村和則,1989,は「家族周期からみた『農家継承』多様化の一考察—石川県松任市寄新保町の事例—」において、現代の農村にある家族は、都市型、農村型というような二分法で分けられないように多様化してきている。農業継承に着目して、家族の変動をみることは今日的な家族変動を跡づける意味で重要であるという。石川県松任市を事例に、農地、農業、社会的地位の継承を分析している。直系制家族の循環を崩さずに存続する農家家族は、今日の「核家族化」の本源的意味を問い直す格好の資料提供者であると見ている。農家の家族周期の多様化に平行して「農家継承」の複雑な形が現出してきた。村機能を相対的に大きく浮び上がらせている実態を明らかにしている。その他、利谷信義 1989「親子契約の研究」全国農業会議所がある。

5. ライフコースとライフサイクル

5-1 ライフコースと世代的変化

青井和夫・森岡清美編著,1985,『ライフコースと世代—現代家族論再考』で森岡は序論において、「ライフコースと世代」でライフサイクルからライフコースが登場してきた背景とその意義について論じ、ヒルの3世代パネルの強みと弱点につ

いて述べている。

アメリカの家族社会学で登場したライフコースの視角と世代研究に注目し、これを先導する有力な研究者ごとに主な業績を取りまとめ研究の活性化を図る目的で編集された。アメリカでは家族の集団性が弱まり、家族を観察の単位とするよりも、個人に注目し、個人にとっての重要な他者として家族を登場させることに注目された。ライフコースの視角はコーホート分析と結びつくことになった。コーホートを比較することによって、ライフコース上の出来事、危機的移行に注目、時機、順序、継起、規範的出来事、時間幅の概念が用いられ、調査の着眼点を示唆している。ヒルが家族変動に関するデータ収集法として、歴史記述、横断調査、コーホート法、三世代パネル技法の4つを挙げ、三世代法の調査を論じ、世代研究の手法を示した。世代比較をすることによって社会変動を明らかにしようとしたが、家族の歴史の変動を捉える手法としては、三世代調査法は基本的な欠陥があると言う。持続と変化を取り出すことは可能であるが、社会の変化を取り出すには無理がある。平均値や分布を問題にすることになる。森岡はヒルの三世代調査法は家族変動を捉える技法としては、歴史的記述やコーホート法におとる不完全なものであるが、世代間関係の調査にはきわめて有効な技法と言う。

ここで示している9つの論文とは次のものである。歴史的ライフコース分析の視点(ハレーブ)、歴史的イベントとライフコース(エルダー)、人生行路と人間の成熟(プラス)、家族発達の理論と実証(ヒル)、家族リネッジ・アプローチ(ハゲシュタット)、世代間ギャップと世代間関係分析(ベングソン)、家族ストレス論の新たな展開(マッカバン)、夫婦・家族システムの円環モデル(オルソン)、そして、日本におけるライフコース的発想の系譜(石原邦雄)である。この中ではヒルとベングソンが役立つ。

石原邦雄は、1985、「日本におけるライフコース的発想の系譜」で、ライフコース・パターンを捉えた研究をレビューしている。その中で3つの領域に分類している。①家族経歴のライフコース的分析、東京教育大学社会学研究室の二世帯比較はここに分類している。その他、国民生活研究所、石原、湯沢、増田、掛川調査などを入れている。②職業経歴のライフコース的分析、③ライフヒス

トリー研究である。

森岡清美・青井和夫編、1987、『現代日本人のライフコース』の研究目的には「本研究は1982年現在で45歳から64歳という、戦後の高度成長を担い、現日本を支えている中年から初老期にある男子コーホートに焦点を合わせて、彼らの人生上の足跡をライフコース分析の立場から記述し、分析しようとする試みである」とある。そして、以下のような関連する諸概念の説明がある。(1) ライフコース概念、(2) 年齢規範と人生上の出来事(3) ライフコースの歴史的変化(4) コーホート内の差異の検出(5) ライフコースと生活構造(6) 経歴(career)の概念(7) ケース・スタディ(8) 生活意識(9) 家族のライフコース(10) ライフコースと世代の問題、主な分析の章はⅡ章 中年男子のライフコースと危機的移行、Ⅲ章 世代間関係の経歴、Ⅳ章 ライフコースの日米比較、終章は現代日本人のライフコースである。世代間関係や家族連帯の世代比較、家族経歴と家族三世代研究などは参考になる。

森岡清美、1987、「序章 ライフコース接近の意義」(森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』)では、基本概念を明確に説明し、その研究の流れを概説、ライフサイクルからライフコースへの変換をした背景を述べている。現代家族分析に関して、ライフサイクル研究の視点では限界が生じてきた点を3点にまとめている。さまざまな人生のあり方が生じてきて捉えにくくなったこと、家族の集団性が崩れ、二者関係累積体としてとらえる方が事実即してきた点、歴史的刻印を正確に捉えるため、これはヒルが三世代比較法である程度効果を挙げたと認めている。日本におけるライフコース発芽の研究には次の4点が含まれていると指摘している。①個人を中心に据えていること②人間の発達に注目していること③個人をコーホートにまとめて観察していること④歴史的イベントのインパクトを重視することなどである。

森岡清美、1988、「女性ライフコースの世代間および世代内葛藤」では、ライフコースの定義をエルダーにしたがって「年齢別に分化した役割と出来事を経つつ個人が辿る道(passway)」と規定し、現代女性の諸役割の関連をライフコース論の立場で考察した。人がライフコースを経る中で年齢相応に経験する出来事は、先行役割の離脱から新役割の取得への移行のための転換機として左右す

る。女性のライフコースの現代的変化として、学卒年齢、初職年齢、初婚年齢、初子出産年齢、末子出産年齢、子ども数、死亡予測年齢を分析し、どの出来事についても年齢のばらつきが少なくなってきたこと、ライフコースパターンがより明確になってきたことを論じている。

「家族研究年報」8はシンポジウム：家族への生活史的アプローチの特集を組んでいる。森岡清美, 1982, 「問題提起ライフコース的視点とその挑戦」は、ライフコース研究の発想にはじめてであったのはエルダーの論文からであるという書きだしから始まる。ライフコース life course という呼び方のほかに life span という呼び方がある。この視点が登場した背景について3点まとめ、ライフサイクルの視点に対する不満を3点にまとめている。しかし、その双方を関連づけて用い、ライフサイクルの研究を活性化することの重要性を指摘、ライフコースは縦断的、歴史的観察が可能であるが、ライフサイクルは横断分析に依存することが多かったという。そして、ライフコースの定義はエルダーによると「年齢別に分化した役割と出来事を経て個人が辿る道, (pathways which individuals follow through age-differentiated role and events) であると示している。

報告は次の3者、石原邦雄、正岡寛司、佐竹洋人である

石原邦雄, 1982, 「ライフコース分析の萌芽と展開の可能性」は、日本人のライフコース・パターンをとらえる既存研究をレビューして、勝沼調査にも触れている。中鉢正美、森岡清美の研究やケース及び短期的動態への着目についても提案している。

正岡寛司, 1982, 「ライフコース分析の農村家族研究への応用とその意味」は、アメリカのライフコース研究者の特色を提示し、農村・農民家族研究の現状とライフコース・アプローチについて論じている。日本農村社会学、家族社会学は制度的アプローチによって対象を把握することに努めてきたが、ライフコースアプローチは制度的アプローチの取り残してきた個人と集団が拮抗する状況を説明しきれていなかったところを汲み上げることが可能であると言う。

石原邦雄, 1985, 「都市一世の家族・親族キャリアとその世代的変化—ライフコース分析の一例(上)」では、勝沼調査の対象者で東京在住者を対

象に住所が判明した264名について分析している。女性よりも男性の事例、父のきょうだい、跡継ぎのきょうだい97事例である。ライフコース分析の試みとして行われている。離家状況では当時の農家規模、本人の学歴、本拠世帯における農業従事経験、離家・上京に対する当人の意識、親元の援助、東京で頼りに出来る人、離家・東京流入のパターンについて分析している。

引き続き、石原邦雄, 1986, 「都市一世の家族・親族キャリアとその世代的変化—ライフコース分析の一例(下)」では、都市流入後の独身時期、職業、居住形態、援助、本拠世帯との生活関係、結婚・独立世帯の形成、配偶者選択、配偶者決定、婚礼前後の過程、通婚類型への着目、などを分析し、女性の都市一世を男性と比較している。まとめとして、分析枠組みの適合性、ライフコース・パターンの差としての歴史的変動を表にして整理している。その他、安藤由美, 1985, 「家族変動とライフコース・パースペクティブ—グレン.H.エルダー, Jr.の挑戦—」がある。

菅谷よし子は1983, 「世代間関係とライフコース分析—農村三世代家族調査(その1)—」において、日本と欧米(異居近親関係)の世代間関係の研究は多少異なった展開をしてきたこと、欧米の世代間関係研究に、家族周期をはじめとする家族発達の視点を組み入れることによってヒル等は家族変動論を発展させたことを述べている。さらに、ベングッソン、アダムスの先行研究を辿り、ライフコース論が発達してきた経過を紹介している。そして、世代間関係論、家族変動論、世代論、ライフコース論の4つの分析法と現状を紹介し、日本における世代間関係研究の枠組みを提示している。調査対象地、志波姫町の概略を紹介し、調査の方法内容について紹介している。

前論文の続きとして菅谷は、1984, 「ライフコースの世代・コーホート比較」は、宮城県栗原郡志波姫町の三世代家族の実証研究から得られたデータから、母と妻のライフコースの世代間比較を試みている。丁寧に、ライフコース研究の先行研究をレビューして、Hoganの図式の修正版をライフコースモデルとして描いている。さらに、出生コーホート間の比較をし、課題を検出している。

また、菅谷よし子, 1985, 「配偶者選択における世代的変化」は、宮城県栗原郡志波姫町の三世代家族の実証研究から得られたデータから、母と妻

の配偶者選択の差異に注目、ライフコースの世代的变化を分析している。ライフコース分析に基づいて、世代間比較と家族リネッジ分析、出生コーホート分析を行っている。結婚形態、通婚圏、生活領域、交際、結婚申し込み者、結婚決定主体、交際期間、結婚年齢を分析、その結果MとW世代の主要パターン、世代的变化の方向、世代差の程度、転換点を画す年齢層を一覧表にして整理している。事例分析を掲載、185事例の集計的分析と組み合わせて分析している。

このころ菅谷よし子は精力的に世代間変化の研究を発表している。1985、「同居生活の世代的变化」は、三世代家族の同居生活の変化を過去・現在・将来にわたって分析している。生活の統合と分離についての実態を分析、同居生活の変化については事例を通してさらに詳しく分析をしている。

また、菅谷よし子,1985,「農村婦人の就労における世代的变化」がある。これは、農村三世代家族調査の資料を基に、親世代の母(昭和59年12月時点で79-50歳)子世代夫婦健在、孫世代一人以上同居を対象に、世代間における就労の変化、職業タイプが「農業中心型」から「常雇中心型」へと40歳代を転換に変化をしていることを見いだしている。

菅谷よし子,1986,「農村婦人のライフコース順調度—幸福曲線の世代比較—」では、どのようなキャリアを持つ人が、生涯をかえりみた際に幸福であったか。成育史や職業歴といった客観的に捉えられるライフコースと人生観や結婚観といった主観的要因と幸福度との間には、どのような関連が見出されるか、このことについて、農村婦人を対象に分析をしたのがこの論文の目的である。人生の転機である「嫁入り」、その後の婚家での生活の適応が円滑であったか、幸福であったか、戦争を経験した嫁たちの口述記録から、ライフコースと満足度について分析を試みた。事例研究はリアリティがある。

三澤謙一・天木志保その他,1989,『現代人のライフコース』においてはライフコースの視点から、現代日本人の変化しつつあるライフコースを把握したもの。人生の時間の流れに沿って、乳幼児期、青少年期、中高年期、老年期の年代について論じている。その他、次のような文献がある。正岡寛司,1983,「近世末期農民の家族関係とライフコース『宗旨改帳』の時系列的分析をとおして」,

喜多野清一編『家族・親族・村落』,早稲田大学出版部。

5-2 ライフサイクル、生活史

佐竹洋人,1982,「家族紛争への生活史的接近」では、遺産分割紛争への生活史的接近として、北海道開拓農民の事例分析をしている。その他、「家族研究年報」8には、藤井廣美の修士論文「家族周期の戦前・戦後の比較」、ライフコース研究の動向として森岡清美「親子孫三世代か、ライフコースか」が掲載されていて、ライフコース研究の日米比較の様子がわかる。

菅谷よし子,1987,「ある菓匠の生活史—宮城県大崎地方のフィールド・ノート—」は宮城県古川市での菓子職人家族生活史調査をもとに、生活史法を用いて生涯を分析している。時系列的に事例分析している。また、菅谷よし子,1988,「駄菓子職人・この道60年—山あり谷ありの人生—」は宮城県古川市での菓子職人家族生活史調査の第二弾。調査は1986年6月から1年半にわたって行われた。生活史法による事例分析。菅谷よし子,1989,「オーライよ—ある日系一世の生き方—」は、アメリカ中南部でインタビューした日系一世の生活史である。

その他、杉岡直人,1978,「農村家族の生活周期と生産共同組織」、がある。これは『農村地域社会と家族の変動』第6章にある。また、庶民生活史研究会編,1989,『同時代人の生活史』,未来社などがある。

6. 親族・同族・農民生活

6-1 親族・同族と変動論

光吉利之,1983,「現代日本の親族変動—一つの試論—」は、研究史をふまえて、現代日本の親族変動を、家族、親族、親類をふくむトータル・システムの変動として包括的に把握するための仮説的な枠組みを提示している。日本の親族体系の基本的性格を3点挙げ、二つの基本的性格を整理している。第一は、親族変動の主体を家としてとらえ、変動の対極に近代家族を措定し、変動過程を家から近代家族への単系的な変化と見る発想、第二は、このような家の変化に対応して、同族組織の変化を解体の方向で把握しようとする発想ないし見通しをいう(P304)。第一の家族変動のとらえ方としては、家族社会学がその分析の前提におい

ていたものである。小山隆の近代家族(単一核家族)に対して伝統的家族(大家族)、福武直の前近代家族(形式的権威的な家制度を根底にもつ)にたいして、近代的家族(人格的相互関係にもとづく友愛に立脚する)、森岡清美の家族類型論から直系制家族(家族に属する財産・職業・社会的地位などを超代的に保持し、直系的に維持・生産されていく)から、夫婦制家族(結婚によって成立し、夫婦の一方ないし双方の死亡で消滅する夫婦一代限りの家族)の歴史的類型変化である。第二の同族組織の変化は農村社会学における村落共同体論ないし村落構造論で、福武、松原、塚本、蓮見らによる研究があると指摘している。構造論的観点、変動論的観点など親族・家族分析の基本枠組が示されていて参考になる(p.310)。成員、所有、役割の三局面から検討を加え、規範、状況、装置などを入れ、日本親族構造を全体として把握するための分析枠組みを示した。図2現代日本の親族変動は参考になる。有賀のいう「確かに古い「家」と同じではないが、西洋の近代家族とも明らかに違う、それは家の伝統の上で新しく創り出された家族であるといえる。…だからこれを戦前とは変わった家と見ることが出来る」として、現代においてもなお頑強にその有効性を維持している家の伝統を強調する、と見る。この視点は家・家族研究の変動論的枠組みにとって重要であると考える。二極的よりもそのどこかに連続をしているところに位置づけられるとみることができる。地域社会の構造や職業、階層によって多様な分布を示す。これを実証的に解明するのが今後の課題であるという。

光吉利之,1988,「現代家族理論の展開」について、既に『現代家族論』の著書で述べたが、17.現代家族理論の展開において、外国研究をも踏まえながら理論構成の系譜を跡づけ、相互作用、構造機能、場、制度、発達アプローチを家族分析のための概念枠組みとして示している。その他、体系的理論構成、家族研究に影響を及ぼした「社会学理論」でマートンの中範囲の理論、ゼッターバークなどの理論を紹介、概念や命題、家族理論構成のための戦略、家族分析のための概念枠組みを示している。特にゼッターバークの「分類図式として採用された概念の集合」に注目、それは、社会学が扱う現実のある局面を明らかにする少数の定義の明細書であり、社会学者が集団なり社会を観察

するさいに、何が重要であるかを示すものであるという。ヒルは「概念の束」と呼んでいる。

このように、家族分析の理論化、概念枠組みが検討され社会学理論における家族研究の展開が図られた。理論研究と平行して、家族社会学を中心に、理論と実証、社会と家族の変動論も重要であるという。家族理論についての重要な視点を提示している論文である。

後藤和夫・光吉利之ほか,1983,「大和農村における家族と親族—奈良県大和郡山市白土町〈小特集〉—」これは、家族の変動(光吉利之)、家族と親族組織(清水由文)、家族と親族ネットワーク(三上勝也)、日常交際からみたソーシャルネットワーク—親族交際を中心に—(山本剛朗)の論文が掲載されている。昭和54.55年度の科学研究費の調査にもとづく報告である。昭和31年から喜多野清一教授を代表として行われていた調査地である。

次の光吉利之の論文が参考になる。光吉利之,1983,「家族の変動—直系の連続性の変化」。現代日本の農村家族は複雑である。伝統的な家族類型である家と近代的家族類型である夫婦家族との両極間の連続線上の中間点に位置している。家族規範からみれば家的性格と夫婦家族的性格の二つの異質な要素を混在させていると見ている。家の連続的意識、あとつぎ意識の変動局面、分業・勢力関係における跡継ぎの役割を分析している。結論として、対象地の家族変動は社会の変化と対応している。それぞれの部分において、夫婦家族への移行の兆候が認められているが、伝統的な家規範とそれに規制された現実の家族行動が、なお重要な局面において維持されている事実を見出したという。したがって、伝統的要素と近代的要素が混在している、変化の様態はきわめて微妙な状態であると結論づけている。

また、光吉利之,1986,「異居親子家族における「家」の変容—親家族と「あとつぎ」家族—」は、日本の家族変動を「家」(直系制家族)から「近代家族」(夫婦家族制)への変化と整理して、あとつぎの持つ現代的意味を明らかにし、親家族と「あとつぎ」家族間の相互作用の特徴について検討している。あとつぎ家族への典型的な傾斜が顕著に認められ、伝統的な「家」の構造から大きく変化したといえないと見て「修正家的家族」の概念の有効性を示唆している。

清水由文,1983,「家族と親族組織」は、後藤和

夫・光吉利之ほか,1983「大和農村における家族と親族—奈良県大和郡山市白土町〈小特集〉—」の中にある共同研究の論文である。対象地、白土の親族組織は、家が弱体化し、本分家関係が構造・機能的に解体化しているのに対して、親類関係が機能性と結合力において優位である状況を示す。親類関係は家的親類が一部残存している。個人的親類の性格をもつ親類が機能的に優位であることを見出している。

さらに、光吉利之・後藤和夫・山本剛郎・三上勝也・清水由文,1989,「農・漁村における家族の変容」は、農村の調査対象は三重県阿山町、漁村は鳥羽市神島について、伝統的家族文化の構造的差異と変化のパターンの相違を捉えた研究である。そこでは、家族意識、家族の直系的連続性、夫婦の勢力、家事決定、同族・親族・親類関係が分析されている。村落社会の基礎的な構成単位である家族と親族関係に焦点をあて、農・漁村の比較を通してその構造的差異、それぞれの地域に固有の家族文化を解明しようとしたものである。家族・親族の構造は家族規範と生活状況の二つの構成要素から成立しているとした研究枠組をたてている。規範には家族員の配置を規制する「成員」、さらに「所有」、「役割」、「装置」「活動体系」から構成されるとして、我が国の伝統家族の二類型、直系制家族と非直系制家族を設定して分析をしている。家族変動は基本的には家族規範と家族の生活状況の変化と、これらの変化に伴う二要素間の関係の変化と捉えている。家族意識については、家族の直系的連続性と家長権の相対的な弱さについて、12項目を分析している。両地域ともに「先祖祭祀」の支持率は高く、「家業変更」(役割)、「財産処分」(所有)は他の項目に比べて後退している。「長男相続」「長男同居」は漁村の方が強い。家長、あつぎの直系ラインは強く、伝統的な直系制家族文化を規定に維持しながらも、「親の扶養」意識にみられるように、環境的要因への状況適応的变化を示していると指摘している。直系制家族に於ける連続性意識の強さと夫の権威の強さは必ずしも連動していない。逆転していることがある。既婚子と他出子の分析、接触頻度、流出地域、兼業化、産業との関連、さらに夫の勢力を食費、買い物、財産処分、家業の継承などについて分析、夫の決定権低下と引き替えに全員の協力を得、家の存続がはかられているのではないかと分析してい

る。同族と親族の分析から直系制家族の存続にかかわる相互扶助機能にその機能を縮小させて現在でも存続させているなどの点を明らかにし、興味深い分析結果である。

藤見純子,1983,「家行事遂行における同族と親類」,喜多野清一編『家族・親族・村落』,早稲田大学出版部。これは、同族と親類とが同時に存在する状況において家行事が遂行される場合、この両者の役割、とりわけ親類関係が果たす役割について、山梨県のフィールドを事例として検討している。葬礼・婚礼の実態を分析、同族と親族の行動レベルの相違、家を巡る関連をみることの重要性を指摘している。

6-2 婦人・女性問題・農民生活

光岡浩二,1983,『日本農家の女性問題』は、農業後継者問題について、農家の嫁不足といわれる問題を男性の問題であると同時に、その前に女性の問題であるとの観点から、女性の農業労働、地位及び権利の問題として、愛知県をフィールドに実態を分析している。嫁不足といわれる問題の背景には、産業構造の高度化、労働市場の規模拡大、農工間格差の増大をあげている。主婦の農業労働の問題点、低い地位、権利の問題を実態分析から明らかにしている。後継者問題の要因として結婚問題を挙げその変化について分析している。

丸岡秀子,1986,『変貌するの農村と婦人』は、農村婦人問題は婦人問題の原点であるという立場で、農村婦人の解放と自立の必要性を訴え、それなくして、都市の職場婦人における雇用の前進はありえないと提案したいという。このように、農村婦人の諸問題をさまざまな角度から、農村の高齢化と農家婦人(矢口光子)、農家家計の構造変化と生活の課題(宮崎礼子)、農家労働と婦人の役割(中安定子)、農村婦人の社会的地位(金田明子)、婦人の農外就労、子育ての場として農業(向井承子)、相続問題と女性(中島通子)などを論じている。

7. 民俗学・人類学・法学の「家」・家族研究

鳥越皓之,1982,『トカラ列島社会の研究』は、トカラ列島のモノグラフである。生活のしくみを理解する目的でさまざまな問題点を発見する方法でまとめられた。仮説をたて検証する方法ではない。土地制度と開発、祭祀と社会生活、生産技術と組織、村落類型論と生活把握の方法の順で記述

されている。補論で有賀理論における生活把握の方法を論じ、もともと生活の実態をそのまま論理的に理解するのは不可能である。そこで、何らかの枠組みがいるという。生活は個別性・特殊性である。有賀が生活をどのように把握しているかを理解するために生活意識・類型・社会関係の三つの概念に焦点をあて、その独自性を見出すための検討をしている。

上野和男,1984,「大家族・小家族・直系家族—日本の家族研究の三つの系譜」では、日本の家族論の系譜を辿ると、大家族論、小家族論、直系家族論の3つに分けてみることができる。今日の日本の家族研究の有力な立場と考えられるのは、直系家族論であり、この理論を背景に形成された地域類型論、隠居制の考察をしている。大家族論の理論は柳田国男、有賀喜左衛門、小家族論は戸田貞三、小山隆、喜多野清一に代表される。直系家族論は鈴木栄太郎、大間知篤三に代表される一元的単一的理解と多元的類型的理解の相違があると類別している。そしてこれら三つの家族論の系譜、特徴を述べ、日本の家族論争の構図を整理している。(図1 日本の主要な家族をめぐる論争の構図)大間知篤三の家族類型論に従って東北の家と西南の家の特徴を相続、家の大きさ、戸主権、家族員の隷属性、家の結束力に分類して整理している。このような家族論の立場の相違は家族研究の対象、方法、概念、結論を規定している。それぞれの研究者が準拠する家族論を明確にする必要性を提案している。

上野和男,1985,「日本の位牌祭祀と家族—祖先祭祀と家族類型についての一考察」は、日本各地の村落に多様に存在する位牌祭祀の事例分析を通して、その類型を明らかにし、家族の構造との関連で明らかにしようとした。8地域の事例分析から日本の位牌祭祀の多様性を明らかにしている。また、すでに現代家族論で述べた(星野余編『変貌する家族—その現実と未来—』上野和男,1989,「日本の伝統的家族とその変容—社会人類学からの視点—」も参考になる。

利谷信義,1987,『家族と国家』は、家族と国家は近い存在であるという視点から、その関係、家族は国家によって影響されすぎているということなどについて論じている。目次は、現代家族の諸相で、現代家族をどう見るかを論じ、家裁はどこへ行く、法と政策にゆれる家族、現代の家族政策、現

代家族法の全体像、戸籍の思想、日本における家族法学の生誕、など法学の立場での論述である。

湯沢雍彦,1987,『新しい家族学』は、家族の中で生まれ育ち、家族の中での人間関係を持ち結婚して子どもを産み育て、やがて老いていく。家族と人の一生を、青年期、夫婦、親子の問題についてわかりやすく解説、家族病理、家族はどう変わっていくかを解説している。相続の問題等法律の問題についても触れ、参考になる教科書である。

8. 歴史学・人口学・学説などの家族・地域論

清水浩昭,1980,「農村老人の居住形態—宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究」は、今後の老人扶養のあり方を方向付けるという意味で、同居志向の強い東北、宮城県志波姫町と別居志向の強い鹿児島県大浦町を比較検討し、居住形態の多様性を見出している。老親扶養と居住形態の研究をレビューし、「同居」に関する概念を検討、農村老人の居住形態の事例研究をも紹介しながら、同居・別居、散居も出現していることを指摘している。居住形態の地域的差異とその展開過程とを明確化することが今後の老人扶養のあり方を方向付ける点で大切であるとして指摘している。

その他、清水浩昭には,1984,「家族・世帯構成の地域差」、1985,「年齢・世代別にみた家族観の動向」1985,「昭和62年度世帯形成の地域差に関する人口学的調査」、1986,『人口と家族の社会学』、厚生省人口問題研究所など多数ある。また、毎日新聞社人口問題調査会編,1990,『記録・日本の人口、少産への軌跡』毎日新聞社がある。

富田祥之亮,1984,『現代のエスプリ、変貌する農村—生活文化と農業経営』は、農村がいかに変わってきたかを数字、統計、事例調査などを用いて論述している。むらの評価、イエと村の関係、むらと人と暮らしのよい関係を摸索する文献を編集している。この中に、すでに解説した嘉田由紀子「農家の兼業化と直系家族制度」清水浩昭「農村老人の居住形態」などがある。富田祥之亮,1988,「農家の世帯規模の地域差とその特質—農山漁村地域の地域性・古くて新しい課題—」などがある。

家族史研究編集委員会編1980-83『家族史研究』1-7において、1981『家族史研究4』「特集、日本における近代家族への胎動」を組んでいる。喜多野清一の「親方子方関係の問題点—有賀喜左衛門「家と奉公人」を読む」、山室周平「戸田貞三の家

族学説—初期における家族史の研究を中心に—など、家族研究確立期に見られた議論が掲載されている。ここで言う近代家族とは、明治以降戸籍制度にみる家族のことである。明治以降を近代と位置づけるとそこにおける家族は「近代家族」で、封建、武士社会の江戸時代は「封建家族」ということになる。歴史的には時代設定に合わせて、「封建家族」「近代家族」「現代家族」の流れがあると位置づけられている。

『家族史研究』6は、特集「家族と社会諸科学」である。座談会では各分野の専門家が現代の家族問題にどのように対応するかについて論じている。社会学は森岡清美先生であり、社会学における家族研究を論じている。参考になり関心のあるテーマは神島二郎「現代家族をどのように捉えるか」、既に解説した石原邦雄「戦後日本の家族意識」がある。その他、望月嵩「戦後日本の結婚」、布施鉄治「鈴木栄太郎の家族学説」がある。それは農村家族学説であり、直系家族の周期的律動の理論、内部構造の分析であり、鈴木理論の「家の精神」の柱は「家」と「自然村」と見ている。学説史では家族問題研究会編・1987『山室周平著作集・家族学説史の研究』などがある。

筆者が関心を持っているものに親子、子育て論では有地亨、1986、『日本の親子二百年』、藤本信子、1989、「わが国の近代家族を特徴づける『家庭』とは」、『家族研究』1、兵庫県家庭問題研究所、片野徳雄、1988『日本の親子観を探る』、小嶋秀夫1989『子育ての伝統を訪ねて』などが出版されている。これらは、主題である農村家族研究とは間接的であるが、このような中にも具体的な人間関係の変化が指摘されている。

おわりに

以上、1980年代の農村家族研究に関連する文献の系譜を辿った。1970年代までは社会学の領域において農山漁村・地域社会・家族の研究者は多く、主流を占めていた。1980年代では社会学のみではなく隣接の人口学・歴史学・人類学においても多くの研究が出されるようになった。そして、学際的な領域からなる比較家族史学会の創設、地域社会学も農村や都市、農村生活などの研究が領域ごとに活発になる。日本経済は、高度経済成長から安定成長と言われる時期になるが、研究は経済の成長とともに実証研究の成果が多く出版されるよ

うになった。しかし、高度経済成長以降始まった農村の都市化現象が浸透し、生活の側面においても都市的なライフスタイルになってきた。農村家族を対象とする研究、「家」研究は70年代とは視点を変えてきているように思われる。ここで検討した系譜から次のような傾向と特徴を確認することができる。

1. 農村家族研究は常に農村のあり方と家族の関わりを問うことになる。その相互関連についての研究が「家連合」と「村落共同体」の概念で論じられる。そこでどのようなことを検討することになるかと言えば、「生活」「関係」のあり方が浮かび上がる。農村地域社会の構造と変動、農民家族の構造と変動を構造化、図式化して説明する研究が見られる。変動の諸側面を農村の都市化の指標で捉え、家族は「家」からの変容を図式化して問うことになる。このような問題関心、視点が浮かび上がってきた。
2. 農村家族は労働者家族との相違として生産と消費の生活構造的視点から明らかにすることが可能である。労働者家族はもっぱら消費活動を担うことになるが、農業者家族は生産と消費の単位である。農業という生産組織、様式が変化するとどのような家族形態が生じ、また変化するか、生産と生活の変化が家族関係をどのように変えるか、生産手段である土地と経営の特性、生活の安定や保障をどのように認識するかの問題意識は重要な視点である。日本農村と家族の歴史的な性格の位置づけのもとで検討することの重要性が指摘された。
3. 農村社会学の課題には「家」と「村」の解明が重要であるが、その中心課題が社会の変化とともに「家族」と「地域社会」に求められてきたという見方があった。その中で、農村直系家族の展開過程の類型に共同体志向型家族、家志向型家族、個人志向型家族の3類型が示されていた。このような類型は「農村地域」と「家族」に「生活」のあり方を組み込むことによって設定される。そこから直系家族における親夫婦と子夫婦との生活の共同と分離に注目し、直系家族においても核家族、個人単位の生活傾向があることを検討する研究がいくつかある。そして、直系家族を生活の分離程度によって「直系分居家族」と見るなど実態に即した把握の提案があった。

4. 農村家族の変化を捉える指標がいろいろ示されていた。その代表的なものに、機械化、兼業化、混住化、過疎化、都市的生活様式があげられていた。「専業農家の家族構造の変化」を捉える場合、家族の持っている地域性の相違、家族を論じる場合の現実の家族とフィクションとしての家族の区別を考慮することの重要性の指摘があった。これは現実の主観的家族と客観的・一般的な家族の区別にも通じる。「日本の家族変化は家の伝統の上での質的变化である」という指摘は示唆深い。農家の存続を支えてきたのは農業経営と農業資産の継承であり、したがって政策や制度は家族のあり方に大きく影響を与えるという点は重要である。
5. 「家」をめぐる論争はここで指摘するまでもなく、さまざまな研究者がさまざまな立場から論及している。「家」は解体したとか「家」は崩壊したと論じられるように、確かに今や、実体としての「家」を把握することは困難になっている現状認識がある。有賀が「家を生活集団と規定していた」「日本人の生活の単位、生活の根拠」「家生活が生活の保障を担う存在であった」とみるという点は理解できる。それが今でも存在しているか否かは別としても家の持つ基本的性格は少なくとも理解可能である。それが日本社会の基本的な部分、日本人の人間関係のあり方にも関わってくるところである。「家」の概念をめぐる理解の仕方、視点、把握したい対象、明らかにしたい内容によって問題を整理して把握することが重要である。すでに、集団、制度、規範レベルの区別の必要性は指摘されていた。また、農民家族、農家家族、農村家族という概念についてもさまざまな使われ方をしていることが気になった。
6. 農村直系制家族に関して、1980年代になると世代間関係の共同・統合、分離のような内部構造の実態分析が多く現れるようになる。これらの問題意識は世代間の価値意識の相違、役割分

担の実態分析からみた変わりつつある直系家族を跡づけようとする変動論である。80年代になって農村女性を研究の対象にした研究成果、また、高齢化社会の認識が深まり、農村に住む老人の引退・生活・意識の研究がある。80年代には家族意識の研究、家の継承、相続の研究が現れている。これらは「家」の変化にとどまらない「家」の崩壊と言われるような現象への現実的把握とみられる。家族の質的变化を明らかにしようとする方向といえる。

7. 80年代はライフコース研究が家族社会学の領域で導入、研究が精力的に行われた時期である。ライフサイクルからライフコースへの視点の転換はある意味では研究の対象を「家」・直系制家族から夫婦制家族・核家族・個人へと力点を変えたことである。現実の実態を把握するためにより正確な方法を用い、はかり方を変えたということである。ライフサイクル論が古いとか使えないと言うのではなく、集団から個への研究関心の重点移動でもある。同時に生活史研究も社会学の領域のみでなく学際的に行われている。ライフサイクル、ライフコース、ライフヒストリーの3つの研究方法が浮かび上がってくることになる。

以上、1980年代に限って系譜を辿ってみた。次には1990年代の系譜を整理する。今日に近いほど多くの文献が見られる。先の1970年代に比べると1980年代は2倍以上の多くの業績が出され、その後も多くのものがある。もちろん、1980年代においては、10年以上の継続的な研究の成果が出されているから問題意識は60、70年代に培われたものを継続、発展させたものはいくつかある。農村家族研究はある地域を設定して、共同研究で行われることが多い。1980年代には特に地域、テーマ、方法論を設定しての共同研究成果が現れている。農村、家族の変化の兆しが指摘され、研究対象や方法論が変わろうとしていることが明らかになった。

参考文献

1. 農村家族研究と地域社会

- 篠原武夫・土田英雄共編, 1981, 『地域社会と家族』培風館。
- 石原邦雄, 1981, 「農村家族研究の動向と問題点」(篠原武夫・土田英雄共編『地域社会と家族』培風館), 28-46。
- 長谷川昭彦, 1981, 「地域社会と家族の機能」(篠原武夫・土田英雄共編『地域社会と家族』培風館), 47-61。
- 光吉利之, 1981, 「農民家族」(篠原武夫・土田英雄共編『地域社会と家族』培風館), 78-91。
- 依田精一, 1981, 「近郊農村家族」(篠原武夫・土田英雄共編『地域社会と家族』培風館), 113-127。
- 蓮見音彦, 1980, 「農家の家族と農家生活」(青井和夫・庄司興吉編『家族と地域の社会学』東京大学出版会), 121-141。
- 長谷川昭彦, 1986, 『農村の家族と地域社会—その論理と課題—』, 御茶の水書房。
- 長谷川昭彦, 1987, 『地域の社会学—むらの再編と振興—』, 日本経済評論社。
- 堤 マサエ, 1980, 「家族変動とその日本の特徴」(現代社会学研究会編『現代社会の社会学』川島書店), 24-46。
- 中川紀子, 1982, 「戦後農村社会の発展と農民家族」, (布施晶子, 玉水俊哲編『現代の家族』青木書店), 88-111。
- 藤井廣美, 1985, 「世帯構成と農業経営—山梨県東山梨郡勝沼町の一事例(1)」(山形県立米沢女子短期大学付属生活文化研究所報告, 第12号), 87-99。
- 藤井廣美, 1987, 「家族構成と農業経営の実態—山梨県東山梨郡勝沼町の一事例」(山形県立米沢女子短期大学付属生活文化研究所報告, 第14号), 69-81。
- 新保満・松田(熊谷)苑子, 1986, 『現代日本農村社会の変動—岩手県志和地区の発展過程—』お茶の水書房。
- 大内雅利, 1988, 「専業農家の家族構造の変化」(『現代の農家(日本の農業165)』農政調査委員会), 1-113。
- 川本彰, 1988, コメント「地域性検出の意義」(『現代の農家(日本の農業165)』農政調査委員会), 119-122。

高橋明善, 1988, コメント「変化する農家家族を捉えたい」(『現代の農家(日本の農業165)』農政調査委員会), 123-131。

中安定子, 1988, コメント「農家家族と農業経営展開のあり方」(『現代の農家(日本の農業165)』農政調査委員会), 131-133。

八木秀夫, 1989, 「現代日本の家族と連続性の意識」(『人文論集』第24巻第3・4号), 9-27。

2. 日本の家と村研究

- 鳥越皓之, 1985, 『家と村の社会学』世界思想社(増補版)。
- 同志社大学人文科学研究所編, 1981, 『共同研究日本の家』, 同志社大学人文科学研究所研究叢書15, 国書刊行会。
- 柿崎京一・黒崎八州次良・間宏編, 1988, 『有賀喜左衛門研究』, 御茶の水書房。
- 平野敏政, 1981, 「有賀喜左衛門の家理論」, (家族史研究編集委員会編『家族史研究』3, 大月書店), 156-186。
- 喜多野清一編, 1983『家族・親族・村落』, 早稲田大学出版部。
- 喜多野清一博士古稀記念論文集編集委員会編, 1973, 『村落構造と親族組織』, 未来社。
- 武笠俊一, 1982, 「系譜関係と親方子方関係—有賀・喜多野論争の再把握—」, (社会学評論128, 第32巻-4号), 54。
- 古川彰, 1984, 「家・同族をめぐる有賀・喜多野理論のパースペクティブ」, (ソシオロジ19-29)65-82。
- 松村和則, 1989, 「「有賀一喜多野論争」の争点とその問題性」(『社会学研究』第54号), 67-90。
- 正岡寛司, 1981「家研究の展開と課題—有賀喜左衛門および鈴木榮太郎の『家』研究から」, (家族史研究編集委員会編『家族史研究』3), 68-92。
- 青木辰司, 1985, 「家制度の解体と残存」, (多々良翼・舛田忠雄・矢内論編『日本の社会と文化』)南窓社。
- 青木辰司, 1986, 「水田単作地帯における「家」の生活機能補完関係の変容過程—秋田県由利郡仁賀保町百目木部落の事例—(1)」(『秋田県立農業短期大学研究報告』第12号), 69-96。
- 青木辰司, 1987, 「水田単作地帯における「家」の生活機能補完関係の変容過程—秋田県由利

郡仁賀保町百目木部落の事例－(2)』(『秋田県立農業短期大学研究報告』第13号), 59-75.

3. 現代家族論

- 森岡清美, 1980a, 「国勢調査にみる非家族的な生活者」, (『統計』31(8)日本統計協会), 22-25.
- 森岡清美, 1980b, 「家共同体の崩壊と家族・家庭・世帯」, (『真理と創造』中央学術研究所16), 2-8.
- 森岡清美, 1981a, 「非家族的な生活者の推移」, (『季刊社会保障研究』16:3), 82-93.
- 森岡清美, 1981b, 「国勢調査による家族の動態分析－とくに普通世帯内の使用人・同居人について－」, (『家族史研究』4, 大月書店), 65-83.
- 森岡清美・望月嵩 1983・1987・1993・1996・2000『新しい家族社会学』培風館.
- 森岡清美, 1984, 『家の変貌と先祖の祭』, 日本基督教団出版局.
- 森岡清美, 1984, 「家族の変化と社会保障」, (社会保障研究所編『経済社会の変動と社会保障』, 東京大学出版会), 183-202.
- 森岡清美, 1985, 「国勢調査にみる家族外生活者」, (『統計』36(7), 日本統計協会), 27-32.
- 森岡清美, 1986, 「家族の福祉機能と社会福祉」, (望月嵩・本村汎編『現代家族の福祉』, 培風館), 1-16.
- Morioka, K, 1987, A Japanese perspective on the life course: Emerging and diminishing patterns, *Journal of Family History*, 12 (1-3) :243-260.
- 森岡清美, 1989, 「家族の現代的变化」, (『家族研究1』, 兵庫県家庭問題研究所), 1-9.
- 望月嵩・本村汎編, 1980, 『現代家族の危機』有斐閣選書.
- 正岡寛司, 1981, 『家族－その社会史的変遷と将来』, 学文社.
- 山路勝彦, 1981, 『家族の社会学』, 世界思想社.
- 布施晶子・玉水俊哲編, 1982, 『現代の家族』, 青木書店.
- 姫岡勤, 1983, 『家族社会学論集』, ミネルヴァ書房.
- 飯田哲也, 1985, 『家族社会学の基本問題』, ミネルヴァ書房.
- 飯田哲也編著, 1986, 『都市化と家族の社会学』, ミネルヴァ書房.
- 望月嵩・目黒依子・石原邦雄, 1985, 『現代家族』,

東大出版会.

- 光吉利之・松本通晴・正岡寛司, 1987, 『伝統家族』, 東大出版会.
- 袖井孝子, 1985, 『家族・第三の転換期』, 亜紀書房.
- 前田卓, 1986, 「家族－その諸相と変遷－」, 岡田至雄・徳岡秀雄編『基礎社会学』, 福村出版, 59-76.
- 二階堂ひさ子, 1986, 『変動する家族と生活』, 勁草書房.
- 布施晶子, 1987, 『新しい家族の創造』, 青木書店.
- 目黒依子, 1987, 『個人化する家族』, 勁草書房.
- 正岡寛司・望月嵩編, 1988, 『現代家族論』, 有斐閣.
- 星野命編, 1989, 『講座家族心理学－変貌する家族－その現実と未来－』, 金子書房.
- 目黒依子, 1987, 『個人化する家族』, 勁草書房.
- 星野命編, 1989, 『講座家族心理学－変貌する家族－その現実と未来－』, 金子書房.
- 杉岡直人, 1989, 「家族規範パラダイムの再考」, (『家族社会学研究』1, 家族社会学セミナー, 1990, 『農村地域社会と家族の変動』ミネルヴァ書房). 第1章.

4. 三世代家族・直系家族対象の研究

- 堤マサエ, 1983, 「農村直系制家族の変動と展開」(山梨県立女子短期大学紀要:16), 59-88.
- 岡村益, 1980, 「現代農村における三世代夫婦同居家族－修正直系家族概念の検討のために」, (『福島大学教育学部論集』32巻1号), 9-19.
- 嘉田由紀子, 1980, 「農家の兼業化と直系家族制度－滋賀県中主町における事例分析」, (『農林業問題研究』, 16巻4号, 富民協会), 195-204.
- 直井道子・岡村清子・林ひろ子, 1984, 「老人の同別居の現状と今後の動向」(『社会老年学』NO21, 東京大学出版会), 3-21.
- 直井道子, 1984, 「三世代家族の人間関係」(『老年社会科学』第6巻第1号)105-114.
- 袖井孝子, 1985, 「農村女性の生活と意識」(『人文科学紀要』第38巻(御茶ノ水女子大学)123-146.
- (佐藤←)松島宏子, 1983, 「農村家族における世代間の統合－静岡県志太郡岡部町朝比奈地域の調査から」(『家族関係学3』, 日本家族関

- 係学部会会報), 22-27.
- (佐藤←)松島宏子, 1985, 「農村家族における嫁姑関係の変遷—静岡県志太郡岡部町朝比奈地域の調査から—」(『お茶の水女子大学人文科学紀要:38』), 167-182.
- 山田昌弘, 1985, 「世代間の依存関係分析—核家族—直系家族の分析枠組は有効か?—」(『家族研究年報』第11号), 40-51.
- 直井道子, 1986, 「直系家族における主婦の権威主義的性格」(日本社会学会編『社会学評論』37巻2号)59-71.
- 岩田知子, 1987, 「直系家族と居住規則—宮城県O集落と鹿児島県N集落の比較—」(『農業総合研究』41巻2号, 農業総合研究所), 63-92.
- 佐藤(←松島)宏子, 1987, 「農村における4世代同居家族の世代間関係—静岡県志太郡岡部町調査より—」(『社会老年学』第26号,), 54-64.
- 佐野志津子, 1988, 「農村三世代家族における世代間の認識の一致・不一致」(『老年社会科学』第10巻第1号)42-59.
- 佐野志津子, 1989, 「農村三世代家族における女性のライフコースおよびライフスタイルの変化」(『社会老年学』第30号)64-74.
- 笹原恵, 1989, 「現代日本農村における農民直系家族の成立基盤に関する一考察—岩手県沢内村長瀬野地区における事例調査より—」(『経済と社会』第17号), 72-105.
- 奥山正司, 大内雅利ほか, 1982, <特集>「農村老人の引退過程と生活分離—社会関係の視点から—」(『社会老年学』15巻, 東京都老人総合研究所)3-51.
- 河合千恵子, 1982, 「女性における「人生の意味」意識—世代比較研究—」(『社会老年学』15巻, 東京都老人総合研究所)52-63.
- 奥山正司, 1983, 「三世代の女性における老化・自立志向・老親扶養責任・性役割に対する態度の研究」(『社会老年学』第18号, 東京都老人総合研究所, 東大出版)3-10.
- 直井道子, 1984, 「三世代家族における生活の共同度と分離を把握する試み」(『社会老年学』(特集, 三世代女性の研究)第19号, 東京都老人総合研究所, 東大出版)32-42.
- 西下彰俊, 1984, 「三世代女性における同・別居意識の研究」(『社会老年学』(特集, 三世代女性の研究)第19号, 東京都老人総合研究所, 東大出版)32-42.
- 川手督也ほか, 1989, 「農家における生活の分離化傾向と課題」(『農村生活研究』第33巻第3号,)20-24.
- 篠田有子, 1989, 「就寝形態からみた家族関係のダイナミクス—乳幼児期の子どもをもつ日本の都市家族の調査から—」(星野命編『講座家族心理学:変貌する家族—その現実と未来—』, 金子書房)142-160.
- 石原邦雄, 1982, 「戦後日本の家族意識—その動向と研究上の問題点」(家族史研究編集委員会編『家族史研究6』, 大月書店), 118-139.
- 石原邦雄編, 1989, 『家族の長期的動態と家族意識に関する研究—神奈川県下の混住化地域における反復調査—』東京都立大学社会福祉学研究室.
- 菅谷よし子, 1984, 「家族意識の世代・コホート分析」(『宮城学院女子大学研究論文集』第61号), 23-50.
- 松成恵, 1988, 「農村家族における15年間の家族意識の変化(第一報)」(『山口女子大学研究報告』第14号), 39-51.
- 松成恵, 1989, 「農村家族における15年間の家族意識の変化(第二報)」(『山口女子大学研究報告』第15号, 1989年), 51-64.
- 松成恵, 1991, 「戦後日本の家族意識の変化—全国規模の世論調査報告を資料として—」(『家族社会学研究』第3号), 85-97.
- 杉岡直人, 1981, 「農家相続と家族協定農業—世帯主権限とライフサイクルをめぐって—」(村落社会研究会編『村落社会研究』第17集, 御茶の水書房), 113-138.
- 立川雅司, 1989, 「高齢化農村における農家・農村の継承問題」(波多野忠雄編『高齢・兼業農業と担い手—近畿中国地域における—』農林水産省中国農業試験場), 51-97.
- 松村和則, 1989, 「家族周期からみた『農家継承』多様化の一考察—石川県松任市寄新保町の事例—」(『社会学年報』第10号, 東北社会学会), 41-66.
- 利谷信義, 1989 『親子契約の研究』, 全国農業会議所.

5. ライフコースとライフサイクル

- 青井和夫・森岡清美編著, 1985, 『ライフコースと世代—現代家族論再考』, 垣内出版.
- 森岡清美・青井和夫編, 1987, 『現代日本人のライフコース』日本学術振興会.
- 森岡清美, 1987, 「序章 ライフコース接近の意義」(森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会), 1-14.
- 森岡清美, 1988, 「女性ライフコースの世代間および世代内葛藤」(『社会学評論』第39巻第3号), 2-9(230-236).
- 森岡清美, 1982, 「問題提起ライフコース的視点とその挑戦」(『家族研究年報』8), 1-3.
- 石原邦雄, 1982, 「ライフコース分析の萌芽と展開の可能性」(『家族研究年報』8), 4-11.
- 正岡寛司, 1982, 「ライフコース分析の農村家族研究への応用とその意味」(『家族研究年報』8)12-16.
- 佐竹洋人, 1982, 「家族紛争への生活史的接近」(『家族研究年報』8)17-23.
- 石原邦雄, 1985, 「日本におけるライフコース的発想の系譜」(森岡清美・青井和夫編, 『ライフコースと世代』垣内出版)287-311.
- 石原邦雄, 1985, 「都市一世の家族・親族キャリアとその世代的変化—ライフコース分析の一例(上)」(東京都立大学「人文学報」第175号), 97-127.
- 石原邦雄, 1986, 「都市一世の家族・親族キャリアとその世代的変化—ライフコース分析の一例(下)」(東京都立大学「人文学報」第187号), 21-68.
- 安藤由美, 1985, 「家族変動とライフコース・パースペクティブ—グレン・H. エルダー・Jr. の挑戦—」(社会学年誌, 第26号), 157-174.
- 菅谷よし子, 1983, 「世代間関係とライフコース分析—農村三世代家族調査(その1)—」(宮城学院女子大学研究論文集, 第59号), 1-20.
- 菅谷よし子, 1984, 「ライフコースの世代・コホート比較」(宮城学院女子大学研究論文集第60号), 19-38.
- 菅谷よし子, 1985, 「配偶者選択における世代的変化」(宮城学院女子大学研究論文集, 第62号), 27-59.
- 菅谷よし子, 1985, 「同居生活の世代的変化」(宮城学院女子大学研究論文集, 第63号), 29-56.

- 菅谷よし子, 1985, 「農村婦人の就労における世代的変化」(老年社会科学, 第7号), 81-96.
- 菅谷よし子, 1986, 「農村婦人のライフコース順調度—幸福曲線の世代比較—」(宮城学院女子大学研究論文集, 第64号), 55-86.
- 菅谷よし子, 1987, 「ある菓匠の生活史—宮城県大崎地方のフィールド・ノート—」(宮城学院女子大学研究論文集, 第66号), 63-82.
- 菅谷よし子, 1988, 「駄菓子職人・この道60年—山あり谷ありの人生—」(宮城学院女子大学研究論文集, 第67号), 45-72.
- 菅谷よし子, 1989, 「オーライよ—ある日系一世の生き方—」(宮城学院女子大学研究論文集, 第69号), 79-96.
- 三澤謙一・天木志保美他, 1989, 『現代人のライフコース』, ミネルヴァ書房.
- 正岡寛司, 1983, 「近世末期農民の家族関係とライフコース『宗旨改帳』の時系列的分析をとおして」, 喜多野清一編『家族・親族・村落』, 早稲田大学出版部, 39-68.
- 杉岡直人, 1978, 「農村家族の生活周期と生産共同組織」(日本社会学会編『社会学評論』28巻3号)2-28.
- 庶民生活史研究会編, 1989, 『同時代人の生活史』, 未来社.

6. 親族・同族・農民生活

- 光吉利之, 1983, 「現代日本の親族変動—一つの試論—」(喜多野清一編『家族・親族・村落』(早稲田大学出版部), 303-325.
- 光吉利之, 1988, 「現代族理論の展開」(正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』有斐閣)360-383.
- 後藤和夫・光吉利之ほか, 1983「大和農村における家族と親族—奈良県大和郡山市白土町〈小特集〉」, (社会学研究会編, ソシオロジ, 28巻1号), 1-95.
- 光吉利之, 1983, 「家族の変動—直系の連続性の変化」, (社会学研究会編, ソシオロジ, 28巻1号), 15-31.
- 清水由文・1983, 「家族と親族組織」, (ソシオロジ, 28巻1号, 社会学研究会), 33-56.
- 光吉利之・後藤和夫・山本剛郎・三上勝也・清水由文, 1989, 「農・漁村における家族の変容」, (村落社会研究会編, 村落社会研究, 第25集)36-55.

藤見純子, 1983, 「家行事遂行における同族と親類」, (喜多野清一編『家族・親族・村落』, 早稲田大学出版部), 183-208.

光岡浩二, 1983, 『日本農家の女性問題』, 時潮社.
丸岡秀子, 1986, 『変貌するの農村と婦人』, 家の光協会.

小林一穂・細谷昂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇, 1988, 「農家志向の多様化と村落—80年代半ばの庄内地方—」, (村落社会研究会編, 村落社会研究24) 71-118.

7. 民俗学・人類学・法学の「家」・家族研究

伊藤幹治, 1982, 『家族国家観の人類学』, ミネルヴァ書房.

鳥越皓之, 1982, 『トカラ列島社会の研究』御茶の水書房

上野和男, 1984, 「大家族・小家族・直系家族—日本の家族研究の三つの系譜」(社会人類学年報第10巻, 東京都立大学社会人類学会), 29-50.

上野和男, 1985, 「日本の位牌祭祀と家族—祖先祭祀と家族類型についての—考察」(国立歴史民族博物館研究報告6), 173-249.

上野和男, 1989, 「日本の伝統的家族とその変容—社会人類学からの視点—」(星野余編『変貌する家族—その現実と未来—講座. 家族心理学』金子書房), 37-56.

江守五夫, 1986, 『日本の婚姻—その歴史と民俗』, 弘文堂.

利谷信義, 1987, 『家族と国家』, 筑摩書房.

湯沢雍彦, 1987, 『新しい家族学』, 光生館.

8. 歴史学・人口学・学説などの家族・地域論

清水浩昭, 1980, 「農村老人の居住形態—宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究」(人口問題研究, 厚生省人口問題研究所).

清水浩昭, 1984, 「家族・世帯構成の地域差」(老年社会科学, 第6巻第1号), 37-50.

清水浩昭, 1985, 「年齢・世代別にみた家族観の動向」, (全国高齢化社会研究協会編, 高齢化社会年鑑'85), 49-60.

清水浩昭, 1986, 『人口と家族の社会学』, 犀書房.

清水浩昭, 1985, 「昭和62年度世帯形成の地域差に関する人口学的調査」, (厚生省人口問題研究所.

毎日新聞社人口問題調査会編), 1990, 『記録・日本の人口, 少産への軌跡』毎日新聞社.

富田祥之亮, 1984, 『現代のエスプリ, 変貌する農村—生活文化と農業経営』No203, 至文堂.

富田祥之亮, 1988, 「農家の世帯規模の地域差とその特質—農山漁村地域の地域性・古くて新しい課題—」(農村生活総合研究, 第6号), 61-81.

家族史研究編集委員会編, 1980-83, 『家族史研究』1-7, 大月書店.

家族問題研究会編, 1987, 『山室周平著作集・家族学説史の研究』, 垣内出版.

中野卓, 1986, 「日本の家族」(原ひろ子編『家族の文化誌』弘文堂), 265-287.

(2002年12月2日受理)

